

2027年3月期 第1四半期 決算説明資料

2026.8.6

 東急不動産ホールディングス

3ページにお進みください。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

ハイライト

2027年3月期 第1四半期決算	通期業績予想（2027年3月期） 〈変更なし〉	株主還元（2027年3月期予想） 〈変更なし〉
✓ 通期業績予想に向けて 順調に進捗 営業利益 466億円 (対前年同期+53億円) (進捗率^{※2} 24.5%) 四半期純利益^{※1} 255億円 (対前年同期 △51億円) (進捗率^{※2} 25.5%)	✓ 中期経営計画 28年3月期目標を1年前倒しで超過達成する計画 営業利益 1,900億円 当期純利益 1,000億円 ROE 11%程度 EPS平均成長率^{※3} 13.5%/年	✓ EPS成長に伴う株主還元強化を継続 年間配当金 50.0円(対前期+2.0円) 配当性向 35.7%(対前期+0.3pt)

トピックス	内容
東急リバブル 売買仲介手数料収入 第1位 (2026年3月期)	2026年3月期 売買仲介手数料収入・取扱高 第1位 ^{※4} ・ 売買仲介取扱高 （2024年3月期から 3年連続 ）に加えて、 手数料収入でも第1位 に（手数料収入の第1位は初）
「FTSE 4 Good Index Series」 構成銘柄に17年連続で選定 (2026年7月)	ESG投資指数「 FTSE 4 Good Index Series 」構成銘柄に 17年連続で選定 ・ 国内 全業種 第7位 、国内 不動産業 最上位 の「スコア4.8」を取得 持続可能な社会と自社の成長の実現に向けた取り組みが高く評価される

※1. 四半期純利益は、親会社株主に帰属する四半期純利益を記載

※2. 対通期業績予想（2027年3月期）に対する進捗率

※3. 2025年3月期末実績 EPS108.69円を起点とする

※4. 新聞報道（各不動産流通業向け新聞社が選定した主要不動産流通会社20～30社の2025年4月～2026年3月の期間における取引調査結果）等に基づく売買仲介手数料収入、取扱高実績

売買仲介手数料収入：東急リバブル側が売買仲介を行った不動産取引における手数料収入の総計（個人向け不動産売買および法人向け不動産売買を含む）

売買仲介取扱高：東急リバブル側が売買仲介を行った不動産価格の総計（個人向け不動産売買および法人向け不動産売買を含む）

© TOKYU FUDOSAN HOLDINGS CORPORATION 3

第1四半期決算のハイライトです。

第1四半期決算は、
営業利益466億円、四半期純利益255億円と、
通期業績予想に向けて順調に進捗しています。

四半期純利益が対前年で減益となっているのは、
前年に、子会社株式売却等で97億円の特別利益を
計上したことの反動によるものです。

トピックスの一つ目をご覧ください。
東急リバブルが、昨年度の売買仲介手数料収入で、
初めて第1位となりました。
取扱高は、3年連続の第1位です。

トピックスの2つ目です。
「FTSE 4 Good Index Series」に17年連続で選定されました。
スコアは4.8と国内全業種の中で第7位、不動産業では最上位です。

19ページにお進みください。

2026年3月期・2027年3月期 財務指標

再掲
(26/3期決算説明資料)

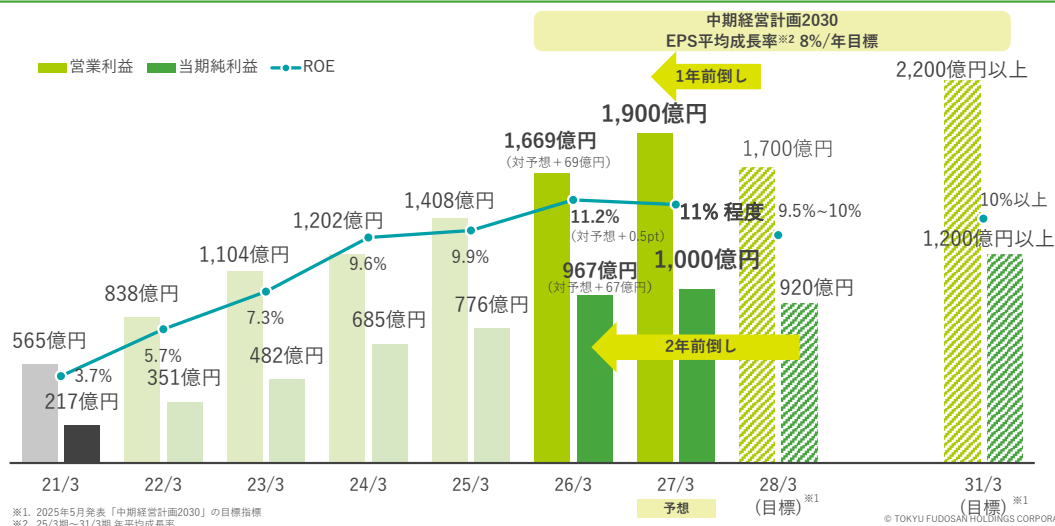
		2025年3月期 (実績)	2026年3月期 (予想)	2026年3月期 (実績)	2027年3月期 (予想)	2028年3月期 (目標)	2031年3月期 (目標)
成長性・効率性	ROE	9.9%	10.7%	▶ 11.2%	▶ 11%程度	9.5%~10%	10%以上
	ROA	4.5%	4.8%	▶ 5.0%	▶ 5.5%程度	4.7%	5%以上
	EPS	108.69円	126.07円	▶ 135.45円	▶ 140.02円	-	170円前後
	EPS平均成長率	-	16.0%	▶ 24.6%	▶ 13.5%/年	-	8%/年目標
利益目標	営業利益	1,408億円	1,600億円	▶ 1,669億円	▶ 1,900億円	1,700億円	2,200億円以上
	当期純利益※1	776億円	900億円	▶ 967億円	▶ 1,000億円	920億円	1,200億円以上
財務健全性	D/Eレシオ	2.1倍	2.2倍	▶ 2.0倍	▶ 2.0倍	2.0倍以下	1.8倍以下
	EBITDA倍率	8.9倍	8.0倍	▶ 7.6倍	▶ 7.4倍	-	8.0倍以下
資産活用型ビジネス※2 ROA		3.0%	3.3%	▶ 3.3%	▶ 3.4%	-	4.3%
人財活躍型ビジネス※2 営業利益率		10.7%	11.5%	▶ 12.6%	▶ 14.0%	-	11.6%

※1: 当期純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益を記載

※2: 資産活用型ビジネス：都市開発事業・戦略投資事業、人財活躍型ビジネス：管理運営事業・不動産流通事業

28年3月期目標を前倒し超過

	営業利益	当期純利益	ROE	EPS平均成長率	対2028年3月期 目標
2026年3月期 実績	1,669億円 (+261億円)	967億円 (+191億円)	11.2%	24.6%/年	当期純利益・ROE 超過
2027年3月期 予想	1,900億円 (+231億円)	1,000億円 (+33億円)	11%程度	13.5%/年	営業利益・当期純利益・ROE超過
2028年3月期 目標	1,700億円	920億円	9.5~10%	—	(EPS平均成長率は25/3期からの平均成長率、括弧内は対前期)



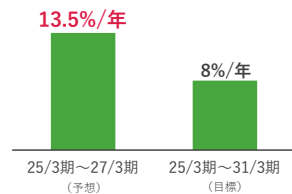
「中期経営計画2030」で掲げる
「高い成長性・効率性の追求」「市況変動リスクへの耐久性向上」を推進

高い成長性・効率性の追求

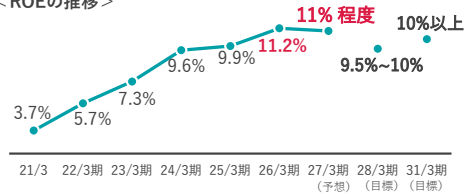
EPS平均成長率・ROE（26/3期・27/3期予想）

- 高い成長性(EPS成長)と効率性向上(高ROE)を両立

<EPS平均成長率>



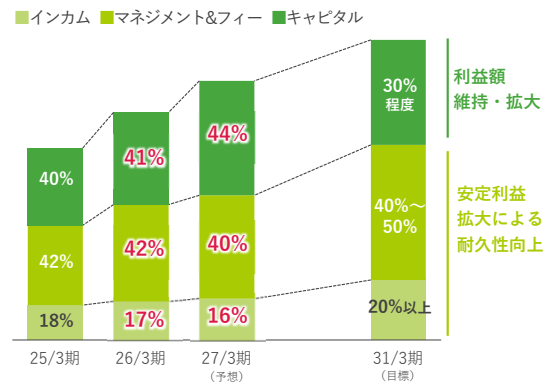
<ROEの推移>



市況変動リスクへの耐久性向上（安定利益拡大）

営業利益の利益種別構成（26/3期・27/3期予想）

- 投資家向け売却等、分譲マンションの好調等により、「キャピタル」の比率上昇
- 一方で、賃料収入増加、仲介好調等により、「インカム」「マネジメント&フィー」の実額は着実に増加



© TOKYU FUDOSAN HOLDINGS CORPORATION 6

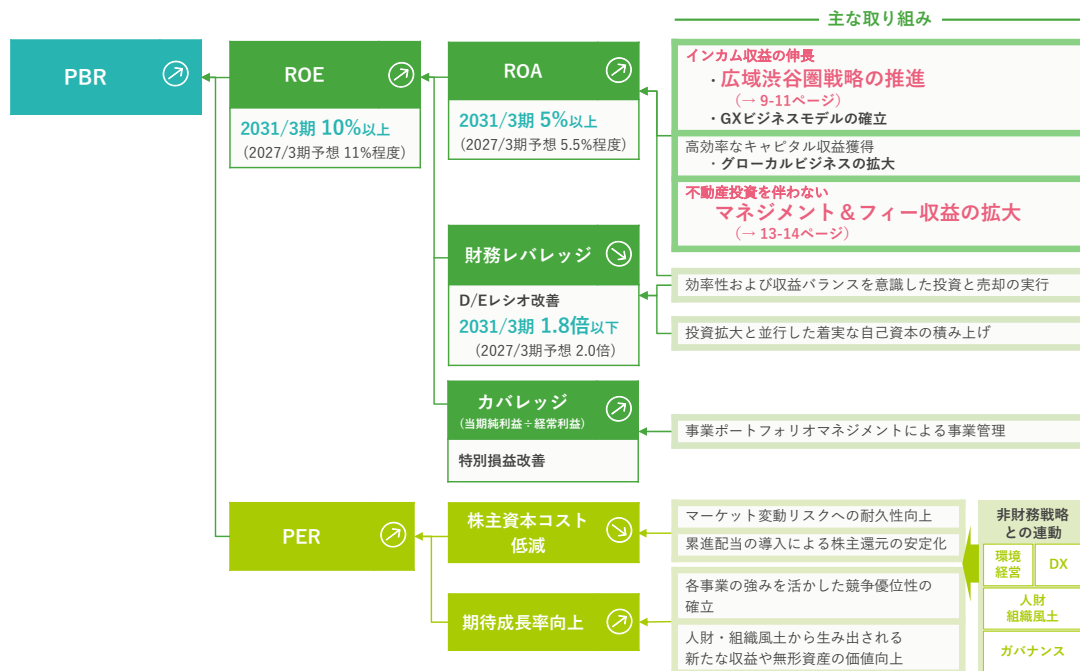
昨年5月策定の「中期経営計画2030」をアップデートし、来年公表

	営業利益	当期純利益	ROE	EPS平均成長率
2027年3月期 予想	1,900億円	1,000億円	11%程度	13.5%/年
2028年3月期 目標	1,700億円	920億円	9.5~10%	—
2031年3月期 目標	2,200億円以上	1,200億円以上	10%以上	8%/年

「中期経営計画2030」策定時からの変化

外部環境	想定を上回るコスト・金利上昇 不透明感の高まり	事業環境・進捗	コスト・金利上昇影響を受けながらも 全体として想定を超える進捗
インフレ環境の定着		オフィス	人材投資としてのオフィス需要拡大 賃料上昇の加速
建築費の高騰		マンション(新築・中古)	都心中心に堅調な市況、価格水準上昇
国内金利の上昇		不動産売買マーケット	賃料上昇等を織り込みCapレート低位安定
国際情勢の不安定化		ホテル	インバウンド需要拡大により 想定よりも早いペースでRevPAR上昇
AIの急速な進化・活用普及		再生可能エネルギー	脱炭素エネルギーへの評価の高まり メガソーラーを中心とした開発規制強化
米国金利引き下げペースの鈍化		海外	北米売買市場は回復途上

企業価値向上に向けて、ROA向上に資する事業強化・拡大を推進

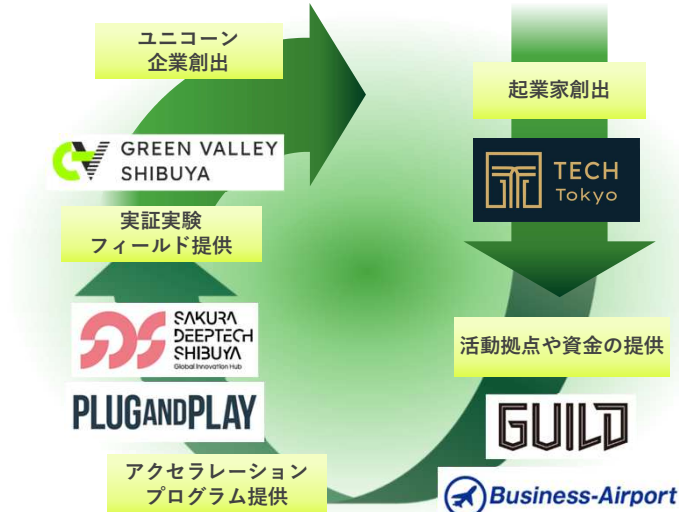


広域渋谷圏の産業育成力強化に向け、切れ目のない成長支援を実施
グローバル・スタートアップエコシステムを発展



グローバル・スタートアップ・
キャンパス構想 先行的活動に協力

内閣府が推進する「グローバル・
スタートアップ・キャンパス構想」関連及び
広域渋谷圏におけるスタートアップ
エコシステム形成に関する連携協定を締結



広域渋谷圏の都市観光強化により事業機会・収益を拡大
魅力的なコンテンツの拡充と滞在時間を拡張する機能拡大を推進

都市メディアとしての商業施設



「ハラカド」の新たなカルチャー体験の場
イベントスペース「MAZE」

来街者の増加
滞在時間の拡張

宿泊施設の拡充



東急ステイ渋谷恵比寿

IP・コンテンツの実装



「渋谷リアル・イカゲーム」
Netflix からライセンスを得て日本初上陸
東急プラザ渋谷で開催

人々を惹きつける
コンテンツの拡充

広域渋谷圏における
事業機会・収益の拡大

ナイトエンターテインメントの提供



CÉ LA VI TOKYO

QLINK渋谷神泉

上質なナイトライフの充実

街の魅力をさらに高め、広域渋谷圏での利益を拡大

広域渋谷圏利益※1

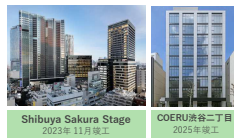
2025/3期 190億円 → **2026/3期 240億円** (+50億円) → 2031/3期目標 300億円

広域渋谷圏 オフィス賃料改定 全件増額合意
増額率は全体で**15%に迫る** (2026/3期実績)

商業施設の収益力向上（店舗売上・メディア収入拡大）
広域渋谷圏 東急ステイ ADR 過去3年間で **約2.6倍**※2
今後も広域渋谷圏のホテルを**拡充**

産業育成力の強化

大小様々なニーズに対応する
多様なオフィスの拡充



オフィス需要拡大
スタートアップ
成長・集積加速

- ・企業への切れ目のない成長支援
- ・スタートアップエコシステムの発展

都市観光の強化

商業施設収益の拡大
(来館者増加、都市メディア収入)

不足する宿泊施設の拡充

エリア内人流
滞在時間拡張
宿泊需要拡大



- ・人々を惹きつけるコンテンツの拡充
- ・上質なナイトライフの充実

※1. 広域渋谷圏に関連する当社グループ全体の収入から、原価およびエリア固有の経費を差し引いた数値（マンション分譲益および投資家向け売却益等を除く）
※2. 東急ステイ渋谷、東急ステイ渋谷 新南口、東急ステイ青山プレミアの2023/3期から2026/3期のADRの伸び率

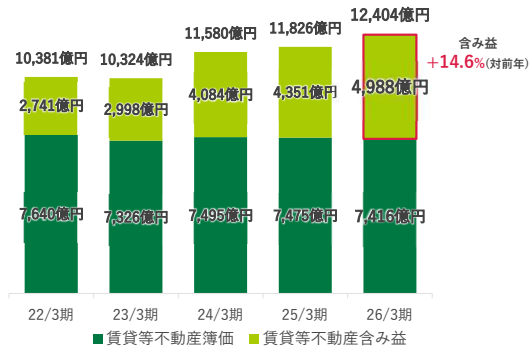
© TOKYU FUDOSAN HOLDINGS CORPORATION 11

オフィス賃料上昇を主因として含み益が拡大

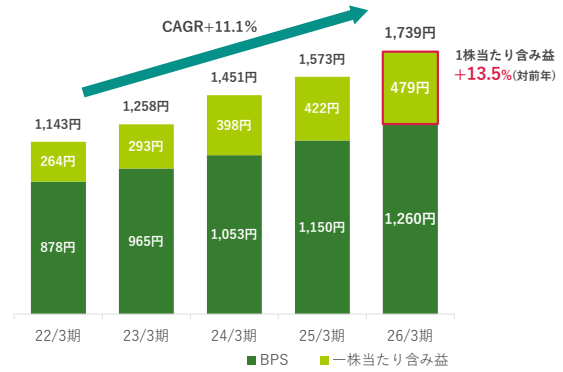
2026年3月期 オフィス賃料改定実績

平均増額率は15%に迫る水準^{※1}

賃貸等不動産簿価・含み益の推移



1株当たりNAV^{※2}の推移



※1.当社全エリア（広域渋谷圏および広域渋谷圏以外）の平均

※2.BPSに1株当たり含み益（税後）を加算

© TOKYU FUDOSAN HOLDINGS CORPORATION 12

仲介事業の伸長（1）

高効率な仲介事業が著しく伸長

仲介事業 営業利益率 **21.8%** (26年3月期)

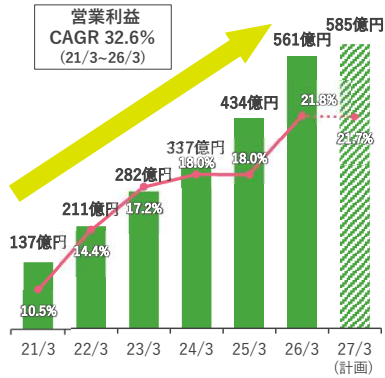
26年3月期売買仲介取扱高 **※1 第1位 (3年連続) ※2**

仲介事業 営業利益は5年間で **約4.1倍** に

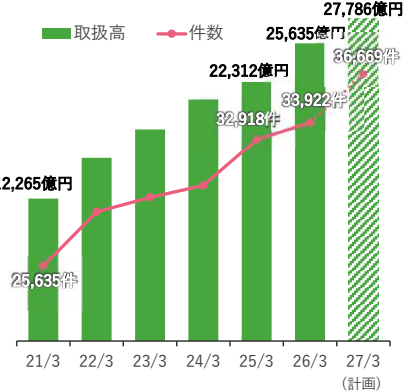
取引件数の増加を伴いながら取扱高を拡大

投下リソース拡大と
生産性向上の好循環

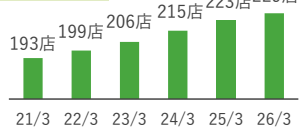
営業利益・営業利益率推移



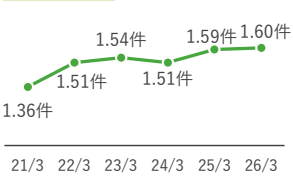
売買仲介取扱高・件数推移



店舗数※3



件数生産性※4



※1. 東京リパブル㈱が売買仲介を行った不動産価格の総計(個人向け不動産売買および法人向け不動産売買を含む)

※2. 新聞報道（各不動産流通業向け新聞社が選定した主要不動産流通会社20〜30社の2025年4月〜2026年3月の期間における取引調査結果）等に基づく売買仲介取扱高実績

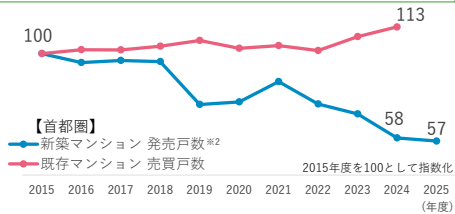
※3. 売買仲介店舗数

※4. 営業要員1人・月当たりの取扱件数
(計上ベース)

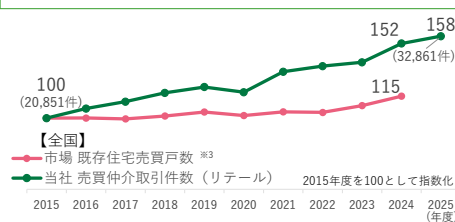
仲介事業の伸長が当社効率性向上に寄与

堅調な市況が継続する中、取引件数は10年間で **約6割増** ※1

- ・新築マンション発売戸数は減少傾向、一方、既存マンション売買戸数は堅調に推移



- ・売買仲介取引件数は、過去10年で**58%増加**



※1. 東急リパブル㈱リテール売買仲介取引件数の2015年度実績に対する2025年度実績の増加割合

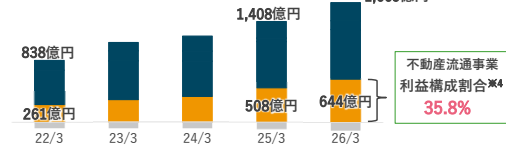
※2. 「新築マンション発売戸数」は、不動産経済研究所「首都圏新築マンション市場調査 発売戸数」より、また、「既存マンション売買戸数」は、国土交通省「既存住宅販売量指数 南関東圏 マンション(30㎡未満除く) サンプル数」より、当社にて作成

※3. 「当社 売買仲介取引件数(リテール)」は、東急リパブル㈱のリテール売買仲介件数、「市場 既存住宅売買戸数」は、国土交通省「既存住宅販売量指数 全国 戸建住宅・マンション(30㎡未満除く) サンプル数」より当社にて作成

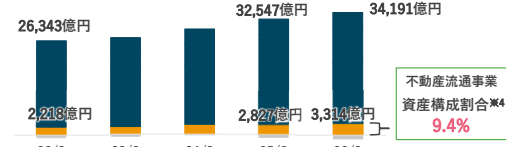
※4. 各セグメント合計値(全社・消去前)に対する割合

不動産流通事業セグメント **ROA 21.0%** (26/3期)

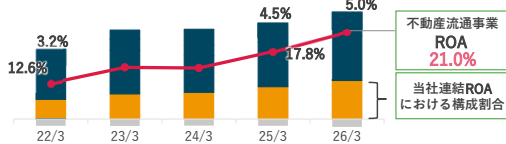
〈営業利益推移 (当社連結・不動産流通事業セグメント)〉



〈総資産推移 (当社連結・不動産流通事業セグメント)〉



〈ROA・構成割合推移 (当社連結・不動産流通事業セグメント)〉



© TOKYU FUDOSAN HOLDINGS CORPORATION 14

年間配当金：26年3月期 48.0円に増配、27年3月期 50.0円を計画

〈年間配当金〉 26/3期 **48.0円** (対前期+11.5円/対予想+3.5円)
 27/3期 **50.0円** (対前期+2.0円)

〈配当性向〉 26/3期 **35.4%** (対予想+0.1pt)
 27/3期 **35.7%** (対前期+0.3pt)

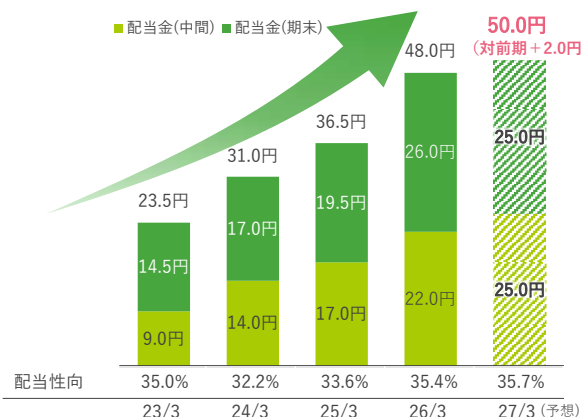
(27/3期は予想)

株主還元方針

配当性向 35%以上(26/3期-28/3期)、累進配当

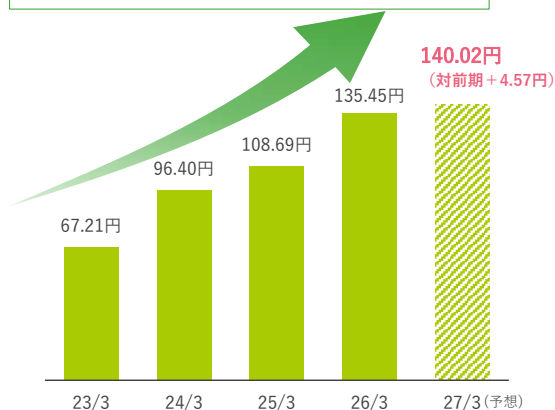
〈配当金、配当性向推移〉

- ・ 年間配当金は、過去4年で約**2.1倍**へ
- ・ EPS成長に伴う株主還元強化を継続



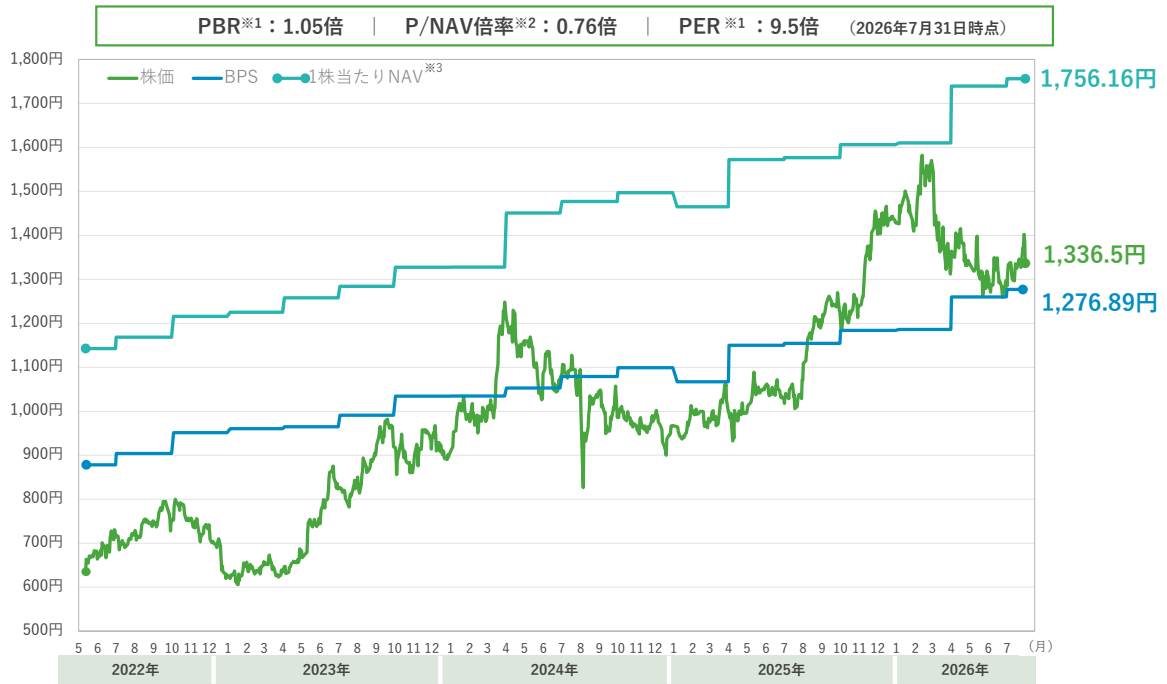
〈EPS推移〉

- ・ EPS平均成長率 8%/年目標 (25/3期~31/3期平均)
- ・ 27/3期は13.5%/年 (25/3期~27/3期平均) を計画



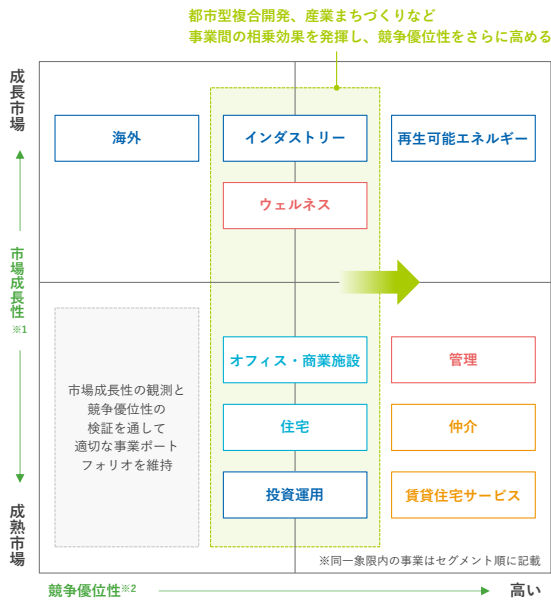
© TOKYU FUDOSAN HOLDINGS CORPORATION 15

株価等の推移（2022年5月12日～2026年7月31日）



事業ポートフォリオマネジメント

各事業を「市場成長性」と「競争優位性」の2軸で定点観測・検証し、各事業の成長および競争優位性の維持・向上に取り組む



各事業における成長の方向性・競争優位性

再生可能エネルギー事業	日本トップクラスの発電所保有量を 活かした再エネバリューチェーン構築
インダストリー事業	再エネ事業との連携による 独自の産業用不動産開発
海外事業	現地パートナーとの連携による ポートフォリオの多様化
ウェルネス事業	インバウンドや富裕層との接点を 活かした商品・サービス力向上
オフィス・商業施設事業	広域渋谷圏を起点とした 賃貸業の収益力向上
住宅事業	大型・複合再開発による収益力と 製販管一体での資産価値向上
投資運用事業	高いスキーム構築力と 投資家リレーションによるAUM拡大
管理事業	多用途にまたがる管理体制構築力 による価格競争力の向上
仲介事業	情報の付加価値化を武器にした さらなるシェア拡大
賃貸住宅サービス事業	特定領域における高認知を活かした 事業機会の拡大

※1. 2030年頃までを想定 ※2. 業界内のプレゼンス、同業他社に対する差別化の有無、ROA・営業利益率などをもとに総合評価

2027年3月期 第1四半期決算の概要

誰もが自分らしく輝ける未来へ

WE ARE GREEN

2027年3月期 第1四半期
決算説明資料

主要な事業環境等の認識

建築費	・引き続き労務費を中心とした緩やかな上昇傾向が継続 ・優良立地への厳選投資や更なる付加価値提供による収益性向上を図る
国内金利	・国内金利は上昇も、賃料上昇等を背景として、不動産価格は高水準が継続 ・当社支払利息は増加傾向も、トップラインの伸長により吸収
中東情勢	・いずれの事業においても、現時点では大きな影響は生じていない ・資材不足による納期遅延や建築費上昇、エネルギー価格上昇等の影響を注視
オフィス	・広域渋谷圏のタイトな需給バランス継続、賃料上昇幅が拡大傾向 ・企業が人材確保のために優良な立地・スペックのオフィスを選好する傾向継続
商業施設	・インバウンド消費等で、テナント売上はコロナ前水準を上回り推移 ・都心路面店が好調、その他店舗も飲食店中心に出店意欲が回復 ・訪日中国人数減少も他国からの訪日客数増により、テナント売上に大きな影響なし

事業環境の認識です。

3ヶ月前から記載を更新した項目を青字にしています。

中東情勢は、いずれの事業においても、現時点では大きな影響は生じていません。

資材不足による納期遅延が懸念されておりましたが、代替資材や同等品の確保等ができており、これまでのところ工期やコストへの大きな影響は生じておりません。

中東情勢の動向は引き続き予断を許さないため、長期化した際の影響などは今後も注視してまいります。

20ページをお願いします。

一部更新 (更新項目：下線赤字) 主要な事業環境等の認識	
分譲マンション	・マンション販売は堅調継続、特に都心物件の販売好調 ・金利上昇を踏まえ、住宅ローン金利動向がお客様の購入意向に与える影響を注視
再生可能エネルギー	・脱炭素・エネルギー安全保障の観点からマーケット拡大継続 ・発電施設の開発・売電に留まらず、O&M※や電力小売りを含む再エネ事業のバリューチェーンを構築し、利益成長を図る ※発電所管理業務（Operation & Maintenance の略）
海外事業	・米国の不動産売買マーケットは回復途上、米国金利動向変化の影響を注視 ・米国では、優先出資・長期保有案件等のインカム型投資を拡大方針、期中損益獲得による損益改善を進める
ホテル	・東急ステイのRevPARは対前年上昇基調継続 ・中国人宿泊客減も他国宿泊客増等により外国人宿泊客総数は増加
売買マーケット 売買仲介	・不動産投資家の収益不動産への投資需要は引き続き旺盛 ・賃料上昇等を背景として、不動産価格は高水準継続

© TOKYU FUDOSAN HOLDINGS CORPORATION 20

分譲マンションの販売は、堅調が続いていますが、金利上昇や金利の先高観が、お客様の購入意向に与える影響を引き続き注視してまいります。

海外事業については、米国金利が利上げも意識される状況下、確実に期中損益を獲得できるインカム型投資の、ポートフォリオにおける割合を高め、損益改善を進めてまいります。

売買マーケットは、不動産投資家の投資需要は引き続き旺盛です。賃料上昇等を背景として、不動産価格は高水準が継続しています。

21ページにお進みください。

2027年3月期 第1四半期 PL

通期業績予想に向けて順調に進捗、対通期予想 進捗率：営業利益 24.5%・経常利益25.3%・当期純利益 25.5%

(億円)	26年3月期 第1四半期※2	27年3月期 第1四半期	増減	進捗率	26年3月期 実績	27年3月期 予想※3	コメント
営業収益	2,880	2,858	△ 22	20.4%	12,460	14,000	
都市開発	983	723	△ 260	15.2%	3,999	4,755	
戦略投資	182	235	53	13.3%	1,466	1,765	
管理運営	805	1,013	208	25.5%	3,644	3,980	
不動産流通	1,019	950	△ 68	25.1%	3,647	3,780	
全社・消去	△ 110	△ 65	45	—	△ 295	△ 280	
営業利益	413	466	53	24.5%	1,669	1,900	
都市開発	216	116	△ 100	15.4%	752	753	
戦略投資	△ 6	6	12	3.1%	132	193	
管理運営	45	212	167	50.0%	272	423	
不動産流通	205	163	△ 41	24.6%	644	665	□ 支払利息
全社・消去	△ 46	△ 31	15	—	△ 132	△ 134	26年3月期第1四半期：45億円 27年3月期第1四半期：61億円
営業外収益	14	18	4	—	57	—	
営業外費用	52	77	25	—	247	—	
経常利益	375	407	32	25.3%	1,478	1,610	□ 特別利益
特別利益	97	—	△ 97	—	98	—	26年3月期第1四半期：
特別損失	—	0	0	—	105	—	関係会社株式売却益95億円等
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益	306	255	△ 51	25.5%	967	1,000	

※1. [] の数値は計上額、+または△は増減を表示（全ページ共通）

※2. 2026年3月期第1四半期の各数値は、2026年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行ったことに伴い、当該確定の内容を反映

※3. 2026年5月11日公表の通期業績予想を記載（全ページ共通）

© TOKYU FUDOSAN HOLDINGS CORPORATION 21

第1四半期決算の概要です。

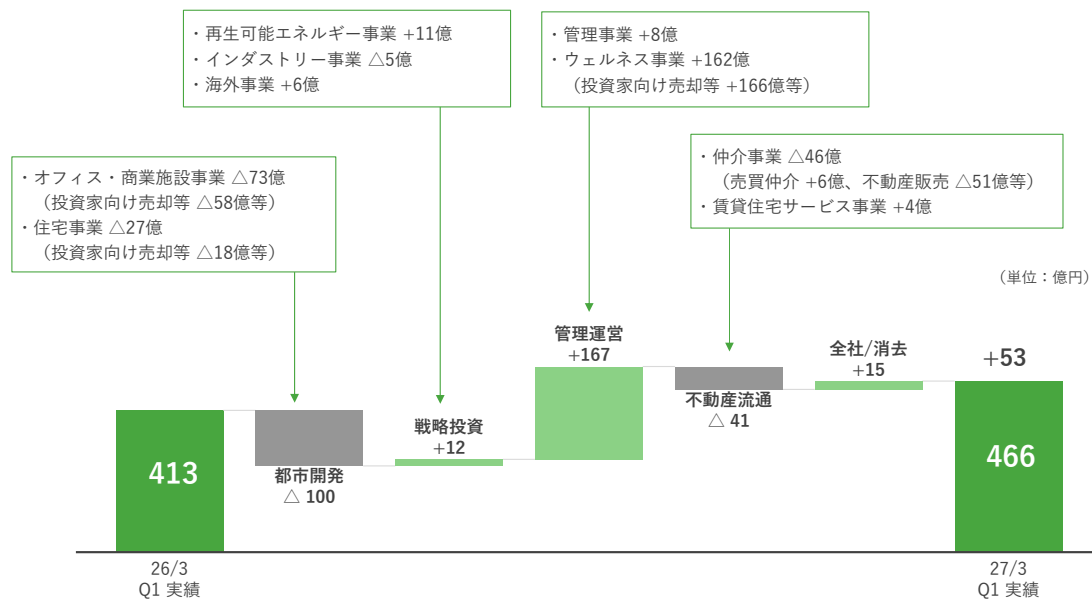
営業収益2,858億円、
営業利益466億円、
経常利益407億円、
四半期純利益255億円となりました。

コメント欄に記載の通り、
支払利息は対前年同期16億円増加していますが、
経常利益、四半期純利益ともに、進捗率は25%程度と、
通期予想に向けて順調に進捗しています。

22ページにお進みください。

2027年3月期 第1四半期 営業利益 増減分析

全体では対前年同期 +53億円増益、投資家向け売却等の増減等により管理運営増益・都市開発減益



© TOKYU FUDOSAN HOLDINGS CORPORATION 22

第1四半期営業利益の対前年同期増減分析です。

売却益が減少した都市開発が減益、
また、不動産流通は、売買仲介の好調が継続している一方で、
不動産販売で前年度第1四半期に物件計上が多かった
反動により、減益となりましたが、

ホテルの売却益計上のあった管理運営が大幅増益となり、
全体では53億円の増益となりました。

28ページにお進みください。

2027年3月期 第1四半期 BS

投資進捗に伴い、販売用土地建物が増加

有利子負債 長期比率：約96% 固定比率：約94%（2026年3月末時点）、長期発行体格付(JCR)：A+（安定的）

(億円)	26年3月期 期末	27年3月期 第1四半期末	対前期末	(億円)	26年3月期 期末	27年3月期 第1四半期末	対前期末
現預金	1,878	1,527	△ 351	有利子負債	18,269	19,169	900
販売用土地建物 ^{※2}	10,824	11,384	560	預り金等	3,099	2,982	△ 118
固定資産 ^{※3}	12,948	12,988	40	買掛金・未払金	1,343	1,079	△ 264
のれん	493	480	△ 13	その他	2,312	2,227	△ 86
投融資	5,696	5,894	198	負債 計	25,025	25,457	432
売掛金・未収入金	800	654	△ 146	自己資本	8,981	9,107	126
その他	1,551	1,829	278	非支配株主持分等	185	193	8
資産 計	34,191	34,757	566	純資産 計	9,166	9,300	134

※1. 有利子負債の長期比率・固定比率は連結ベース(SPC除く)

※2. 販売用不動産と仕掛販売用不動産の合計

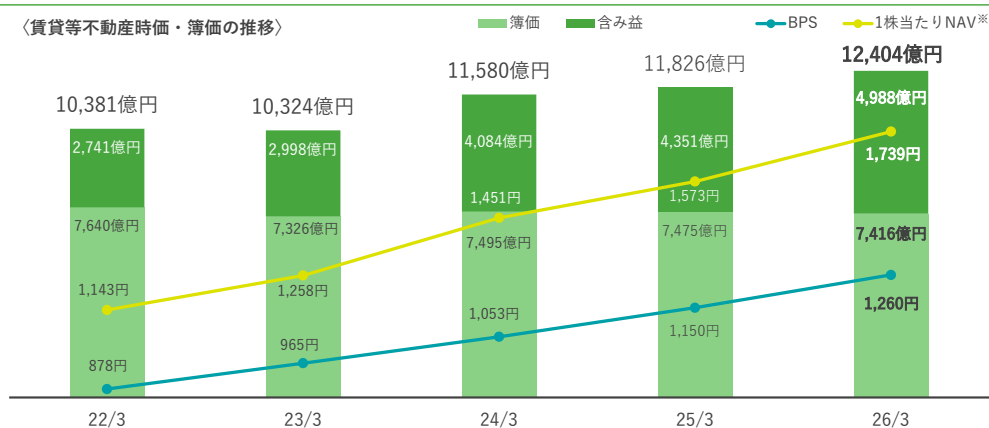
※3. 有形固定資産と無形固定資産の合計から、のれんを差し引いた値

賃貸等不動産の時価評価（2026年3月期末時点）

再掲
(26/3期決算説明資料)

オフィス賃料上昇を主な要因として時価評価額が上昇し、賃貸等不動産の含み益は4,988億円に拡大
1株当たりNAV※：1,739円（対前期末+10.6%）

〈賃貸等不動産時価・簿価の推移〉



(億円)	25年3月期 期末	26年3月期 期末	増減	備考
期末BS計上額	7,475	7,416	△ 59	□ 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定 □ 開業前計画物件（25年3月末382億円、26年3月末406億円）については 開発の初期段階で時価の把握が困難なため、左記表には含まない □ 稼働物件NOI利回り：約6%
期末時価評価額	11,826	12,404	578	
差額（含み益）	4,351	4,988	637	

※BPSに1株当たり含み益（税後）を加算

© TOKYU FUDOSAN HOLDINGS CORPORATION 24

キャッシュ・フロー計算書、投資計画

2026年3月期投資実績：設備投資は再生可能エネルギー施設、販売用土地建物は賃貸住宅・物流施設を中心に順調に進捗
2027年3月期投資計画：設備投資はオフィス、販売用土地建物は賃貸住宅・物流施設を中心に投資予定

〈キャッシュ・フロー計算書〉

(億円)	25年3月期 実績	26年3月期 実績	増減
営業活動によるCF	474	1,295	821
投資活動によるCF	△ 1,400	△ 1,645	△ 245
財務活動によるCF	15	558	544
現金及び現金同等物の期末残高	1,575	1,805	231
フリーキャッシュ・フロー	△ 926	△ 350	576

〈投資実績・計画〉

(億円)	25年3月期 実績	26年3月期 実績	27年3月期 計画
設備投資額	806	1,122	1,700
販売用土地建物（分譲マンションを除く）	1,844	2,144	2,800
販売用土地建物（国内分譲マンション）※1	498	893	1,300
エクイティ出資（海外事業を除く）※2	139	281	300
海外事業投資額※3	773	569	800

※1. 25年3月期までは土地のみの投資額 ※2. (株) リエネ・エナジー（2026年4月1日付でリニューアブル・ジャパン（株）より商号変更）の株式取得額を除く
※3. 出資含む

2027年3月期 通期業績予想

再掲
(26/3期決算説明資料)

投資家向け売却等、分譲マンション、仲介事業の好調等により、過去最高益更新を見込む
ROE 11%程度、EPS平均成長率 13.5%/年 (25/3期～27/3期) を計画

(億円)	26年3月期 実績	27年3月期 予想	増減
営業収益	12,460	14,000	1,540
都市開発	3,999	4,755	755
戦略投資	1,466	1,765	299
管理運営	3,644	3,980	337
不動産流通	3,647	3,780	134
全社・消去	△ 295	△ 280	15
営業利益	1,669	1,900	231
都市開発	752	753	1
戦略投資	132	193	61
管理運営	272	423	151
不動産流通	644	665	21
全社・消去	△ 132	△ 134	△ 2
営業外収益	57	—	—
営業外費用	247	—	—
経常利益	1,478	1,610	132
特別利益	98	—	—
特別損失	105	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	967	1,000	33

コメント

□主要指標 (27年3月期予想)

ROE : 11%程度

ROA : 5.5%程度

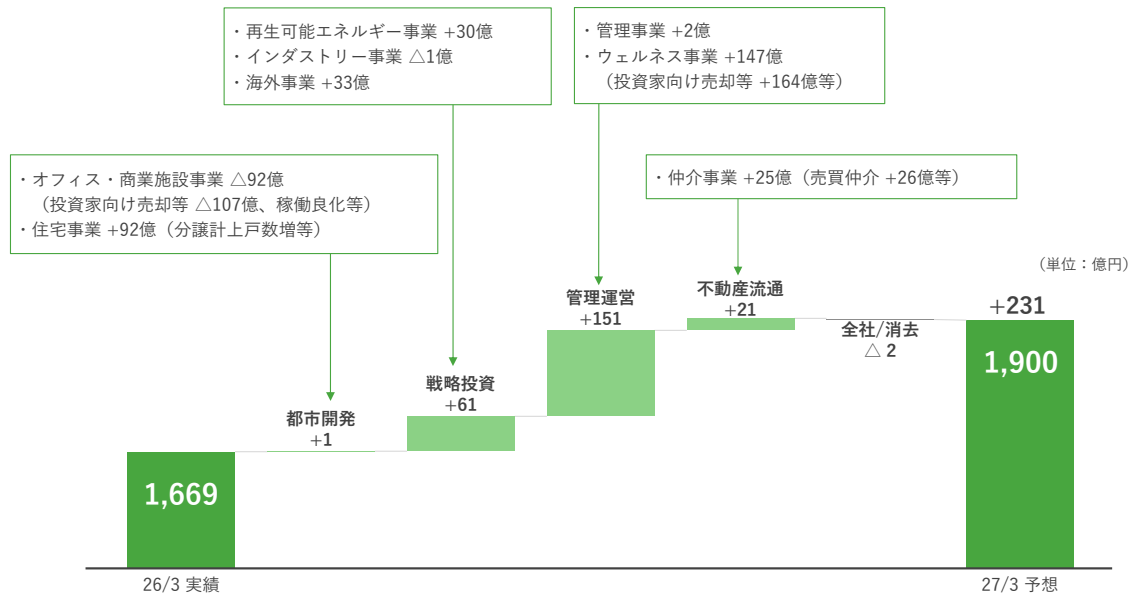
EPS : 140.02円

EPS平均成長率 : 13.5%/年 (25/3期～27/3期)

2027年3月期 通期業績予想 営業利益 増減分析

再掲
(26/3期決算説明資料)

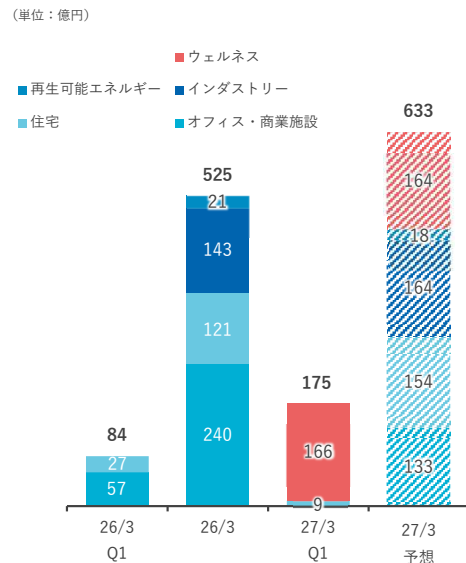
投資家向け売却等が大幅増益のウェルネス事業や、住宅事業、仲介事業の好調等により、対前期 +231億円の増益を計画



投資家向け売却等利益およびBS残高・総投資額

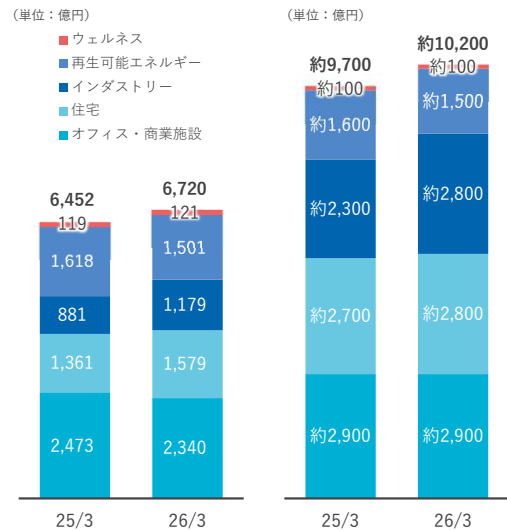
27年3月期売却予定のうち約3割が確保済、通期売却計画に向けて順調に進捗

〈投資家向け売却等 営業利益推移〉



※1. 営業利益には非連結SPCの売却益配当を含む

〈投資家向け売却等 BS残高※2〉 〈投資家向け売却等 総投資額※2 ※3〉



※2. 2025年3月期における再生可能エネルギーの数値は、2026年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行ったことに伴い、当該確定の内容を反映

※3. BS残高に今後発生する建築費等を加えて算出

© TOKYU FUDOSAN HOLDINGS CORPORATION 28

投資家向け売却等についてです。

左のグラフに記載の売却益は、
27年3月期 第1四半期に、
ウェルネスを中心として、175億円を計上しています。

今年度は、下期に契約締結・計上予定の案件が多く、
現時点の確保済の割合は、約3割と、
前年同期の約5割と比べて低い水準ですが、

売却に向けて活動を進めている案件は、
いずれも順調に進捗しています。

30ページにお進みください。

セグメント別概況

誰もが自分らしく輝ける未来へ
WE ARE GREEN

2027年3月期 第1四半期
決算説明資料

都市開発事業(1) 2027年3月期 第1四半期実績

第1四半期：オフィス・商業施設の稼働良化や分譲マンションの計上増等の一方、投資家向け売却等の計上減により減収減益
 通期予想：オフィス・商業施設の稼働良化や分譲マンションの計上増等の増加等により増収増益

(億円)	26年3月期 第1四半期	27年3月期 第1四半期	増減	主な増減要因 ^{※3}
売上高	983	723	△ 260	
オフィス・商業施設事業	562	304	△ 258	投資家向け売却等△259
住宅事業	422	420	△ 2	投資家向け売却等△89、分譲計上戸数増
営業利益	216	116	△ 100	
オフィス・商業施設事業	138	65	△ 73	
(投資家向け売却等除く)	81	65	△ 15	既存+3、通期稼働+2、売却逸失△3、費用増等
(投資家向け売却等)	57	-	△ 57	
住宅事業	78	51	△ 27	
(投資家向け売却等除く)	51	42	△ 8	分譲粗利+9、費用増等
(投資家向け売却等)	27	9	△ 18	

(億円)	26年3月期 実績	27年3月期 予想	増減	主な増減要因
売上高	3,999	4,755	755	
オフィス・商業施設事業	2,030	2,150	120	投資家向け売却等+61、既存+24、通期稼働+7
住宅事業	1,972	2,605	633	投資家向け売却等+316、分譲計上戸数増
営業利益	752	753	1	
オフィス・商業施設事業	530	438	△ 92	
(投資家向け売却等除く)	290	305	15	既存+19、通期稼働+6、開発中△8
(投資家向け売却等)	240	133	△ 107	
住宅事業	222	315	92	
(投資家向け売却等除く)	101	161	60	分譲計上戸数増+315戸[1,214戸]
(投資家向け売却等)	121	154	33	

主なオフィス・商業施設



Shibuya Sakura Stage
渋谷区
オフィス/商業/住宅



東金プラザ原宿「ハラカド」
渋谷区
商業/公共公益施設



Forestgate Daikanyama
渋谷区
住宅/商業/オフィス

※1. 各サブセグメントの売上高・営業利益は連結処理前の参考値（全ページ共通）
 ※2. 投資家向け売却等は非連結SPCの売却益配当を含む（全ページ共通）
 ※3. 新規：当年度開業・取得物件による影響 / 通期稼働：前年度開業・取得物件による影響
 既存：新規・通期稼働以外の物件による影響

© TOKYU FUDOSAN HOLDINGS CORPORATION 30

ここからは、セグメント別の概況をご説明いたします。

はじめに、都市開発事業セグメントです。
 上の表が第1四半期実績、下の表が通期予想です。

第1四半期は、売上高723億円、営業利益116億円と、
 対前年同期減収減益となりました。

オフィス・商業施設事業は、
 広域渋谷圏を中心としたオフィス・商業施設の稼働良化等の一方、
 投資家向け売却益の計上が無く減益、

住宅事業は、分譲マンションの計上増加等の一方、
 投資家向け売却益の減少等により減益となりました。

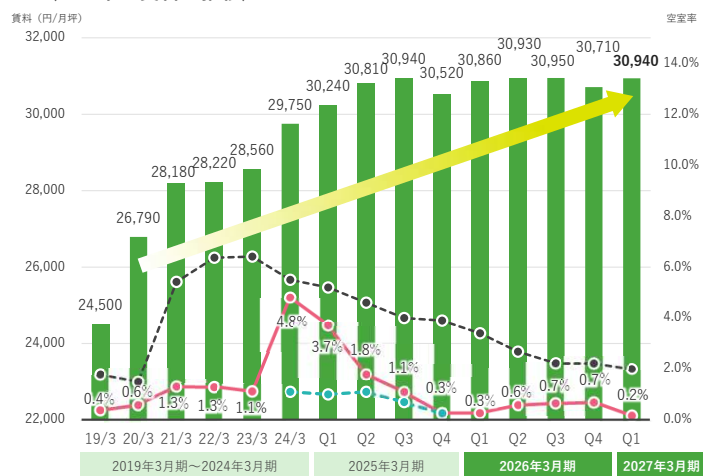
下の表の通期予想については、
 全てのセグメントで5月に発表したものから変更ございません。

31ページにお進みください。

都市開発事業(2) 空室率・賃料の推移及びエリア分布

オフィス賃料改定の平均増額率15%超、全件増額合意（2027年3月期 第1四半期末実績）
 オフィス平均賃料の上昇基調継続、空室率は0.2%（オフィス・商業施設）

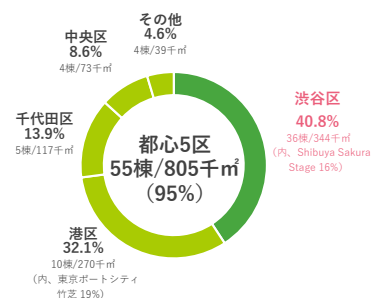
〈空室率・賃料の推移〉



■ 当社オフィス平均賃料 ※1
 ● 当社空室率(オフィス・商業施設)
 ○ 当社空室率(オフィス・商業施設/Shibuya Sakura Stage 除く)
 - - - 東京ビジネス地区空室率 ※2

※1. 当社オフィス平均賃料は東急不動産株式会社及び同子会社における共益費込みの賃料
 ※2. 東京ビジネス地区空室率出典：三鬼商事(株)

〈オフィス エリア分布 (2026年3月末)〉



(参考) オフィス空室率・平均賃料 マーケットデータ
 (2026年6月時点)

地域	空室率	平均賃料
渋谷区	1.11%	25,765
千代田区	1.26%	24,504
中央区	2.84%	21,057
港区	2.16%	23,340
新宿区	2.57%	20,166
東京ビジネス地区	1.99%	22,993

※3. 出典：三鬼商事(株)
 ※4. 単位：円/月坪

© TOKYU FUDOSAN HOLDINGS CORPORATION 31

賃貸オフィスマーケットは、引き続き好調です。
 第1四半期の賃料改定において、
 平均増額率は15%を超えました。
 また、全件で増額合意ができています。

空室率も6月末で0.2%と、
 引き続き極めて低い水準を維持しております。

36ページにお進みください。

都市開発事業(3) オフィス・商業施設 主要プロジェクト

大規模開発プロジェクト

大崎リバーウォークガーデン
2027年3月期竣工予定品川区
オフィス/商業/住宅等
延床面積：69千㎡（事務所棟）新宿駅西口地区開発計画
2030年3月期竣工予定新宿区
商業/オフィス/駅施設等
延床面積：251千㎡（A区）

西日暮里駅前地区再開発事業

荒川区
商業/住宅/文化交流施設等
延床面積：55千㎡（商業棟）

日本橋一丁目東地区再開発事業

中央区
商業/オフィス/カンファレンス等
延床面積：274千㎡（A街区）神南一丁目地区再開発事業
（当社：事業協力者）渋谷区
オフィス/商業/宿泊施設等
延床面積：約108千㎡読売仙台ビル
建替プロジェクト
2030年3月期竣工予定
宮城県仙台市
延床面積：42千㎡茶屋町B-2・B-3地区
再開発事業
大阪府大阪市
商業/オフィス/宿泊施設等
延床面積：31千㎡東急不動産赤坂ビル建替
千代田区
2027年解体完了予定

都市型コンパクトビル

都市型コンパクトビルとして展開する「COERU」シリーズを中心に中小規模プロジェクトの開発も推進

COERU渋谷青山通り
2025年竣工渋谷区
商業/オフィス
延床面積：1千㎡COERU渋谷二丁目
2025年竣工渋谷区
商業/オフィス
延床面積：2千㎡

2026年3月 「COERU」2物件を対象とする国内初の「再生建築ファンド」を組成

「環境負荷を減らしながら価値を高めていく、
持続可能な社会モデルの構築を目指す」

- ・環境貢献に共感する出資者と当社が当該ファンドに共同出資
- ・再生建築で建物の耐用年数を延伸し、資産価値を大幅向上

COERU渋谷イースト※1
2024年再生建築竣工

2025年度受賞

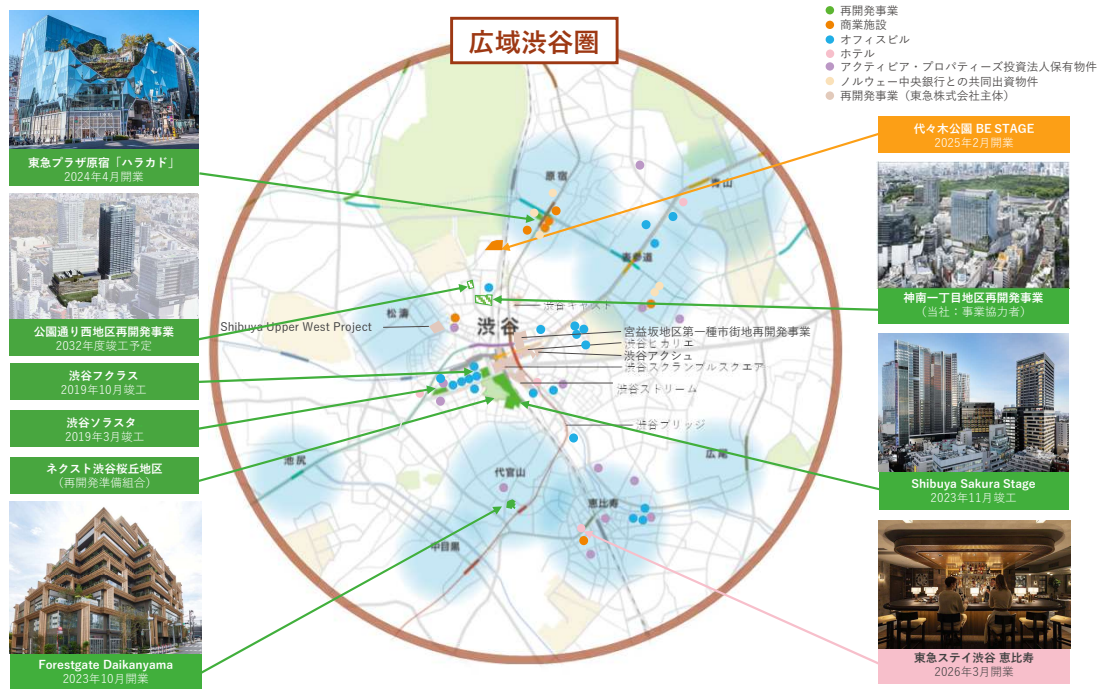
COERU渋谷道玄坂※1
2024年再生建築竣工

2025年度受賞

※1.対象物件 撮影：楠瀬友得 ※2.延床面積：持分換算前
© TOKYU FUDOSAN HOLDINGS CORPORATION 32

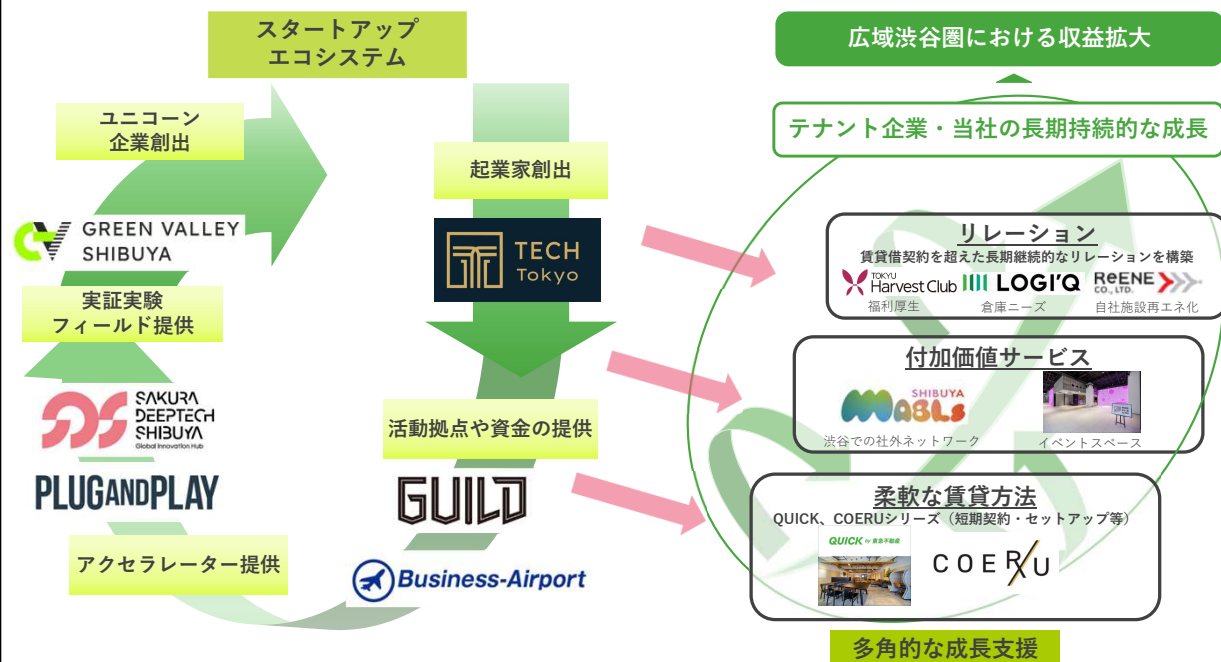
都市開発事業(4) 広域渋谷圏 主要プロジェクト

ネクスト渋谷桜丘地区や神南一丁目地区、公園通り西地区再開発など、広域渋谷圏において複数のプロジェクトが進行中



都市開発事業(5) 広域渋谷圏でのスタートアップへの成長支援と共創

スタートアップ等のテナント企業と当社の成長とともに、渋谷の価値向上を推進
「新たな成長企業の誘致・成長」の好循環を実現し、広域渋谷圏における収益の更なる拡大を図る

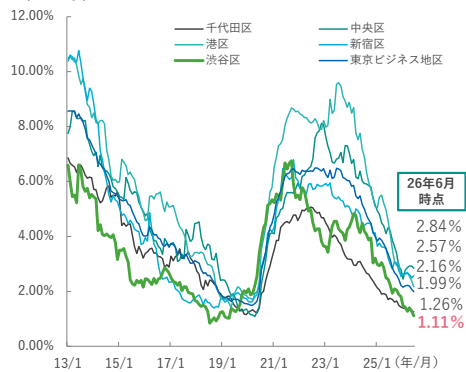


都市開発事業(6) オフィスマーケット

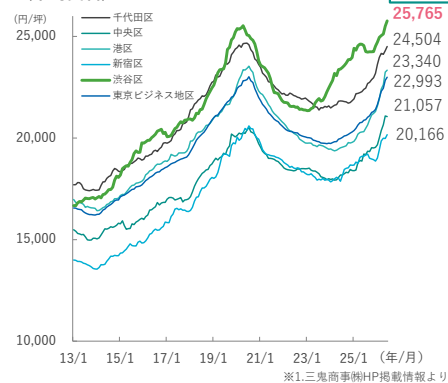
タイトな需給バランスから平均賃料の上昇が継続、渋谷区は今後も他の都心エリアと比べ新規供給は限定的な見込み

東京都心5区のマーケット空室率・平均賃料推移

〈空室率〉



〈平均賃料〉



※1.三鬼商事HP掲載情報より当社作成

東京都心5区のオフィス延床面積・新規供給面積割合

〈都心5区のオフィス延床面積割合(2025年12月時点)〉

地域	延床面積割合
渋谷区	8.8%
千代田区	29.2%
中央区	16.6%
港区	33.7%
新宿区	11.7%

※2.基準階面積100坪以上の主要貸事務所ビル
三鬼商事HP掲載情報より当社作成

〈都心5区の大規模オフィス供給面積割合(2026年～2030年)〉

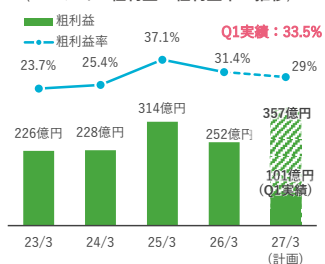
地域	供給面積割合
渋谷区	6.6%
千代田区	27.2%
中央区	28.4%
港区	31.0%
新宿区	6.9%

※3.延床面積10,000㎡以上の大規模オフィスビル
森トラスト㈱「東京23区の大規模オフィス
ビル供給量調査2026」より当社作成
© TOKYU FUDOSAN HOLDINGS CORPORATION 35

契約確保率は82%まで進捗 (2027年3月期 第1四半期末時点)

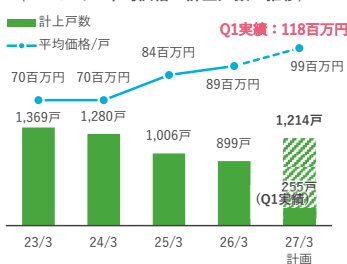
計上年度	2025年3月期実績	2026年3月期実績	2027年3月期計画
売上高	848億円	804億円	1,199億円
平均価格	84百万円/戸	89百万円/戸	99百万円/戸 (Q1: 118百万円/戸)
計上戸数	1,006戸	899戸	1,214戸 (Q1: 255戸)
契約確保率 (期首→Q1→Q2→Q3)	74%→84%→91%→96%	76%→85%→91%→99%	76%→82%
期末完成在庫※	185戸	249戸	211戸 (6月末時点)
主な計上予定 戸数は販売対象戸数 () 内はシェア	ザ・タワー十条 394戸(50%) ブランズ 千代田富士見 69戸(100%) ブランズ 都島 126戸(100%)	ブランズ 本郷 33戸(100%) ブランズ 京都河原町通 146戸(100%) ブランズ 中央林間 102戸(100%)	ブランズ 丸-大阪梅田 256戸(100%) ブランズ 芝浦 62戸(100%) ブランズ 白金台五丁目 32戸(100%)
新規確保戸数 新規確保投資額	1,655戸 2,229億円	305戸 550億円	(Q1未更新)

〈マンション粗利益・粗利益率の推移〉



※ 期末完成在庫には未供給戸が含まれます

〈マンション平均価格・計上戸数の推移〉



〈今期 計上予定物件〉



ブランズタワー大阪梅田
所在地：大阪府大阪市
総戸数：256戸



ブランズ芝浦
所在地：東京都港区
総戸数：62戸

© TOKYU FUDOSAN HOLDINGS CORPORATION 36

分譲マンションの営業指標推移です。

分譲マンションの販売も、引き続き堅調に推移しています。
今年度売上予想に対する契約確保率は、
82%まで進捗しました。

また、左下の折れ線グラフに記載の通り、
第1四半期の粗利益率は、
都心物件の寄与などにより33.5%となりました。

39ページにお進みください。

都市開発事業(8) 分譲マンション事業 ランドバンク

再掲
(26/3期決算説明資料)

都心・再開発案件を中心とした優良なランドバンク
2030年3月期引渡しまでのタワーマンションは全て着工済み



ブランズタワー大崎
所在地：東京都品川区
総戸数：389戸
(計上年度)



ブランズタワー横浜北仲
所在地：神奈川県横浜市
総戸数：704戸



登戸駅前地区再開発事業
所在地：神奈川県川崎市
総戸数：約400戸



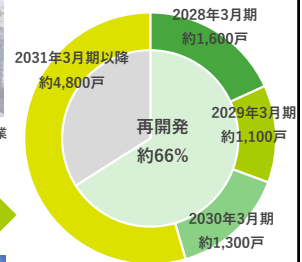
西日暮里駅前地区再開発事業
所在地：東京都荒川区
総戸数：約1,000戸



公園通り西地区再開発事業
所在地：東京都渋谷区
総戸数：未定

〈ランドバンク〉

2026年3月末
約8,800戸(持分換算後)



THE TOYOMI TOWER MARINE&SKY
所在地：東京都中央区
総戸数：2,046戸
(内、販売住戸1,509戸)



ブランズタワー西宮
所在地：兵庫県西宮市
総戸数：377戸



白金一丁目西部中地区再開発事業
所在地：東京都港区
総戸数：約950戸



JR芦屋駅南地区再開発事業
所在地：兵庫県芦屋市
総戸数：未定



泉岳寺駅地区再開発事業
所在地：東京都港区
総戸数：未定

※ 総戸数：持分換算前、計画段階の物件は非分譲住戸含む

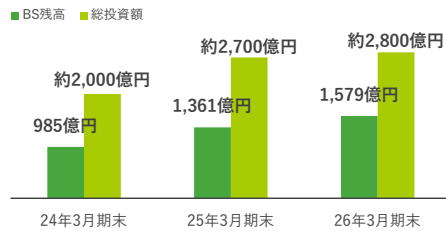
都市開発事業(9) 賃貸住宅事業（投資家向け売却用）

資産回転をさせつつ、優良立地を中心に投資は順調に拡大

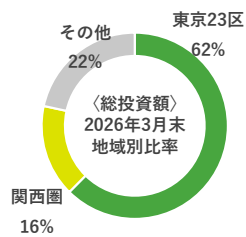
プロジェクトの確保状況(2026年3月末)

稼働済み：54件/開発中：45件/BS残高：1,579億円

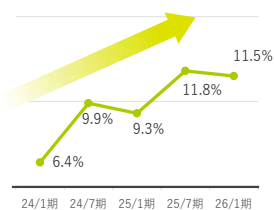
〈賃貸住宅 BS残高・総投資額※1 推移〉



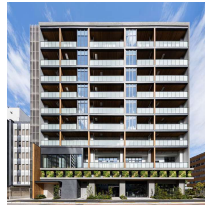
※1. BS残高に今後発生する建築費等を加えて算出



(参考)当社関連REITでの賃貸住宅賃料変動率※2

※2. コンフォリア・レジデンシャル投資法人における入替時の賃料変動額合計の従前賃料合計に対する比率
同投資法人「決算説明会資料」より当社作成

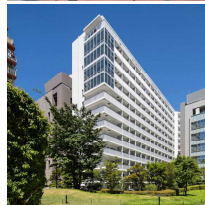
主要プロジェクト



コンフォリア芝浦MOKU

所在地：東京都港区芝浦

総戸数：64戸

木造RCハイブリッド構造の環境配慮型物件
ZEH-M Orientedや低炭素建築物認定等を取得

コンフォリア東新宿

所在地：東京都新宿区新宿

総戸数：248戸

デジタルを駆使した次世代賃貸レジデンス

付加価値向上への取り組み



コンフォリア・リヴ八坂富士見

所在地：東京都東村山市

総戸数：61戸

ペット共生型賃貸レジデンス

戦略投資事業(1) 2027年3月期 第1四半期実績

第1四半期：再生可能エネルギー事業の売電増加や海外事業の期中損益改善等により営業損益12億円改善
 通期予想：海外事業の期中損益改善等により増収増益

(億円)	26年3月期 第1四半期 ^{※1}	27年3月期 第1四半期	増減	主な増減要因
売上高	182	235	53	
再生可能エネルギー事業 ^{※2}	123	163	40	電力小売+22、売電+12
インダストリー事業	10	10	-	
投資運用事業	26	23	△2	
海外事業	26	39	13	期中損益の改善等
営業利益	△6	6	12	
再生可能エネルギー事業 ^{※2}	7	19	11	
(投資家向け売却等除く)	7	19	11	売電+9
(投資家向け売却等)	-	-	-	
インダストリー事業	△7	△12	△5	
(投資家向け売却等除く)	△7	△12	△5	
(投資家向け売却等)	-	-	-	
投資運用事業	18	15	△3	
海外事業	△21	△15	6	期中損益改善等

(億円)	26年3月期 実績	27年3月期 予想	増減	主な増減要因
売上高	1,466	1,765	299	
再生可能エネルギー事業	630	800	169	投資家向け売却等+136
インダストリー事業	619	700	81	投資家向け売却等+87
投資運用事業	99	99	△1	
海外事業	122	170	47	
営業利益	132	193	61	
再生可能エネルギー事業	30	60	30	
(投資家向け売却等除く)	9	42	33	
(投資家向け売却等)	21	18	△2	
インダストリー事業	136	135	△1	
(投資家向け売却等除く)	△7	△29	△22	
(投資家向け売却等)	143	164	21	
投資運用事業	66	63	△3	
海外事業	△98	△65	33	期中損益改善等

海外事業 営業利益 増減要因 ^{※3} (億円)		
27年3月期 Q1	米国 +4	インカム型 : 期中損益+5 その他 : 期中損益△0
	アジア +2	ホテルの稼働増等
27年3月期 (予想)	米国 +20	インカム型 : 期中損益+33等 その他 : 期中損益+11、売却△21等
	アジア +15	ベトナム分譲マンションの計上増等

〈海外事業における会計処理について〉
非連結SPCへの出資により投資しているプロジェクトは、当該SPC純損益の出資比率相当額を、売上高(利益の場合)又は営業費用(損失の場合)として計上

AUM(運用資産残高)の推移		
■ アクティビアREIT ■ コンフォリアREIT ■ 私募REIT等		
18,554億円	19,939億円	20,093億円
9,807億円	11,114億円	11,265億円
3,329億円	3,407億円	3,407億円
5,418億円	5,418億円	5,422億円

※1. 2026年3月期第1四半期の各数値は、2026年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行ったことに伴い、当該確定の内容を反映
 ※2. (株)リエネ・エナジーは、決算期変更に伴い、26年3月期第1四半期は2025年1月～3月の業績を、また、27年3月期第1四半期は2026年4月～6月の業績を計上
 ※3. インカム型：長期保有、優先出資 / その他：住宅バリューアド、NY425パーク・アベニューPJ、物流施設等

© TOKYU FUDOSAN HOLDINGS CORPORATION 39

戦略投資事業セグメントです。

第1四半期は、売上高235億円、営業利益6億円となりました。

再生可能エネルギー事業は、
 売電等の増加により増益、

インダストリー事業は、竣工物件の初期費用等により減益、

また、海外事業は、右上表に記載の通り、
 米国の期中損益改善等により、
 6億円の赤字縮小となりました。

50ページにお進みください。

戦略投資事業(2) 再生可能エネルギー事業 発電施設ポートフォリオ

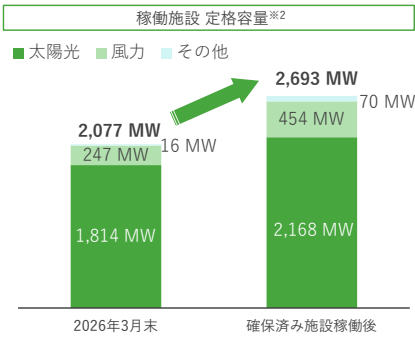
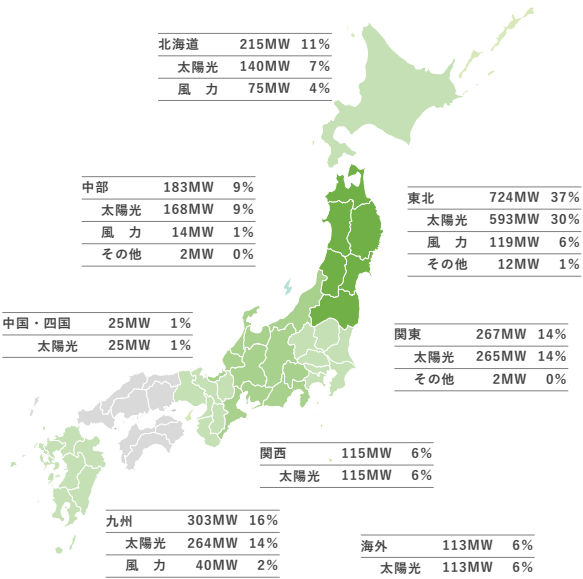
再掲
(26/3期決算説明資料)

国内トップクラスの定格容量を、全国各地に分散して保有、確保済プロジェクトのうち、FITは約7割

プロジェクトの確保状況 (2026年3月末)

	事業数※1	定格容量	
		持分換算前	持分換算後
稼働済	223件	2,077MW	1,473MW (内、FIT割合約8割)
確保済	301件 (内、開発中78件)	2,693MW	2,029MW (内、FIT割合約7割)

稼働済施設 ポートフォリオ (2026年3月末) ※3

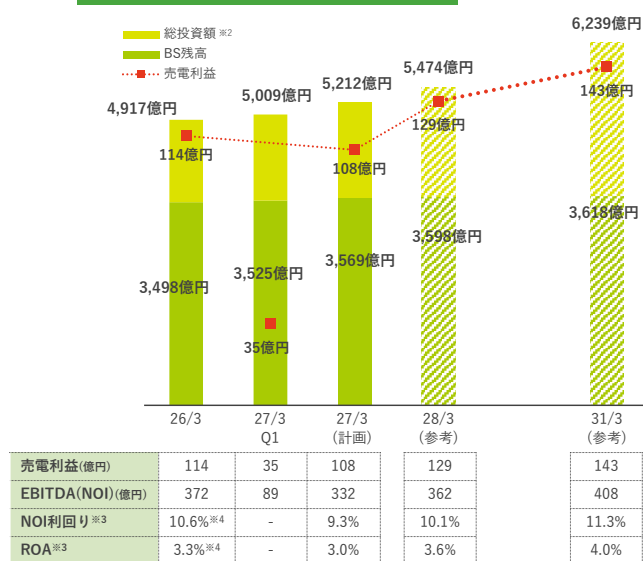


※1. ルーフトップ太陽光は1事業として集計
※2. 持分換算前
※3. ポートフォリオの各エリア記載の数値は稼働済施設の持分換算前の定格容量と
その稼働済施設全体（ルーフトップ太陽光を除く）に占める割合

戦略投資事業(3) 再生可能エネルギー事業 売電利益等の推移

稼働施設の増加に伴い、売電利益を拡大

稼働施設 売電利益※1等の推移



※1. 粗利益（本稼働施設の開発コスト等を除く）
 ※2. 各施設の稼働開始時点の簿価（設備費・工事費等の合計額）
 ※3. 期末時点のBS残高に対するNOI利回りおよびROA
 ※4. 26年3月期は、(株)リエネ・エナジーが2025年1月から2026年3月までを対象とした15ヶ月決算のため、26/3期のNOI利回り・ROAは参考値
 ※5. 各数値は、2026年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行ったことに伴い、当該確定の内容を反映

事業戦略：売電事業とノンアセット事業の拡大を進める

- ・陸上風力・太陽光への投資を継続、蓄電池への投資も拡大
- ・日本全国各地での事業展開により、天候による発電量影響をポートフォリオとして平準化
- ・他人資本活用ファンド等での関与発電施設の拡大も推進
- ・発電施設の開発・売電に留まらず、O&Mや電力小売を含む再エネ事業のバリューチェーンを構築し、ノンアセット事業を拡大
- ・不動産への脱炭素付加価値づけ等により、不動産事業との相乗効果を発現



リエネ松前風力発電所
 (北海道)
 定格容量：41MW
 (2020年3月期運転開始)



リエネ行方太陽光発電所
 (茨城県)
 定格容量：28MW
 (2021年3月期運転開始)

戦略投資事業(4) 再生可能エネルギー事業 バリューチェーン

再生可能エネルギー事業バリューチェーンを更に強固にし、利益成長を図る

当社グループの再エネ事業バリューチェーン



リエネ・エナジー社

2026年4月1日付でリニューアル・ジャパンの商号を「株式会社リエネ・エナジー」に変更の上、東急不動産ホールディングスの100%子会社として、新たに運営をスタート。再生可能エネルギー事業を不動産事業と並ぶ新たな収益の柱とすることをめざす。



三菱電機社 業務提携

不動産と再生エネ・蓄電池の双方を一体的に開発・運用できる東急不動産、小売電気事業者であり再生エネPPA※2に強みを持つリエネ社、デジタル技術・データ基盤を活用した高度なエネルギーソリューションに強みを持つ三菱電機の3社が業務提携。国内エネルギーリソースの有効活用により、再生エネ普及とエネルギー自給率向上をめざす。



蓄電池コンソーシアム組成

当社グループと国内大手7社にて、300億円規模の系統用蓄電池コンソーシアムを組成。全国6物件・174MWを2027年度以降順次運転開始予定。不足する調整力電源の供給を通じて再生可能エネルギーの普及拡大への寄与をめざす。



※1. 発電所管理業務（Operation & Maintenance の略）
※2. 電力購入契約（Power Purchase Agreement の略）

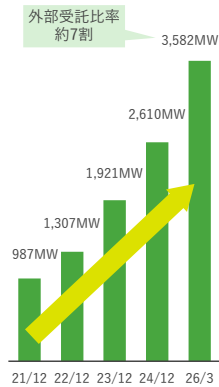
戦略投資事業(5) 再生可能エネルギー事業 O&M・電力小売 (PPA)

強化を進めるノンアセット事業において、O&M^{※1}事業・電力小売事業 (PPA^{※2}) が順調に拡大

O&M事業

管理受注容量は約3.6GWに拡大

O&M管理受注容量推移^{※3}



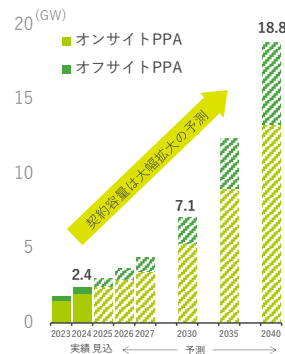
電力小売(PPA)

電力小売事業の更なる強化を推進

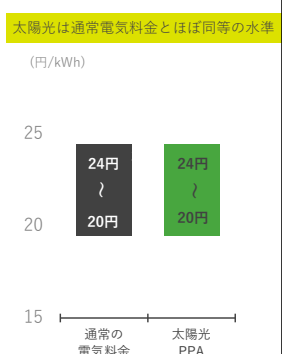
オフサイトPPA供給中のお取引先様例



(参考) 国内コーポレートPPA 契約容量市場規模^{※4}



(参考) PPA標準的な契約単価^{※5} (25年度・オフサイト・高圧)



※1. 発電所管理業務 (Operation & Maintenance の略)

※2. 電力購入契約 (Power Purchase Agreement の略)

※3. (株) リエネ・エナジー (2026年4月1日付でリニューアブル・ジャパン (株) より商号変更) による O&M管理受注容量 (同社は2025年1月16日連結子会社化)

※4. 富士経済「2025年版 太陽電池関連技術・市場の現状と将来展望」より当社作成

集計・推計対象：稼働済太陽光発電の法人向けPPA容量 (DCベース)

※5. 自然エネルギー財団「コーポレートPPA日本の最新動向 2026年版」より当社作成

2025年度の標準的な価格水準を自然エネルギー財団が推定、託送料を含み、再エネ賦課金・消費税を除く

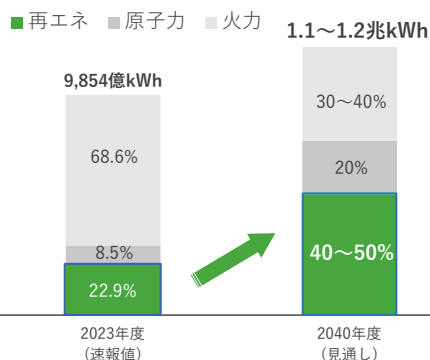
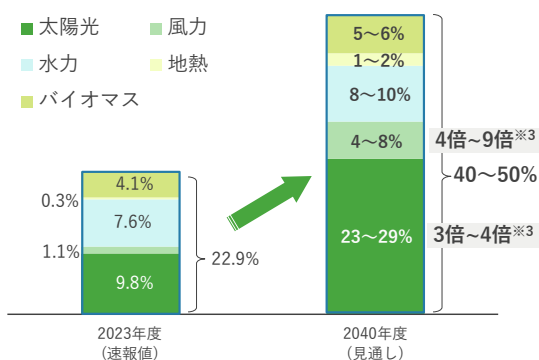
戦略投資事業(6) 再生可能エネルギー事業 マーケット見通し

2025年2月、第7次エネルギー基本計画が閣議決定され、2040年度の電源構成の見通しを公表
2040年度の総発電電力量は1.1～1.2兆kWhに増加、再エネ比率は4～5割に拡大する見通し

事業環境：今後も再エネマーケットは拡大見込み^{※1}

- ・地球温暖化対策として日本政府は、2050年までにGHG排出量ゼロを表明
- ・2040年度電源構成の政府見通しで再エネは4～5割と最大に(23年度22.9%)
- ・2028年より日本でもカーボンプライシング本格導入
- ・データセンター・半導体工場の新增設等により国内電力需要は増加の見通し

(参考) 第7次エネルギー基本計画(日本政府)における見通し

2040年度 電源構成(発電電力量)^{※2}2040年度 再エネ発電 電力量の内訳^{※2}

※1. 出典：資源エネルギー庁「第7次エネルギー基本計画」、経済産業省・内閣官房「成長志向型カーボンプライシング構想について」、資源エネルギー庁「エネルギーを巡る状況とエネルギー・原子力政策について」

※2. 資源エネルギー庁「エネルギー基本計画の概要(令和7年2月)」より当社作成

※3. 太陽光、風力の発電電力量の、2023年度速報値に対する、2040年度見通しの拡大幅(当社にて試算)

© TOKYU FUDOSAN HOLDINGS CORPORATION 44

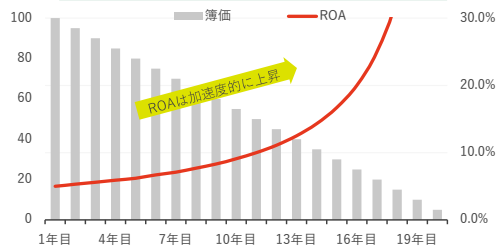
戦略投資事業(7) 再生可能エネルギー事業 事業特性

長期にわたる高い安定性と経年とともに向上する効率性

事業特性：長期にわたる高い安定性・効率性、インフレ対応も可

- ・FITに基づく売電事業は、20年間固定単価で売電でき長期にわたり安定
- ・発電施設の簿価は、ほぼ発電設備（基本的に20年償却）で構成され、経年とともにROAが加速度的に向上
- ・技術進歩により発電設備は長寿命化
（太陽光パネルは30年間のメーカー保証が一般的）
- ・土地権利が借地の場合でも、期間延長により事業継続できる可能性高い
- ・電力価格上昇等により、FITよりも収益性上昇が見込める場合、FITから電力需要家への直接売電に切替可能

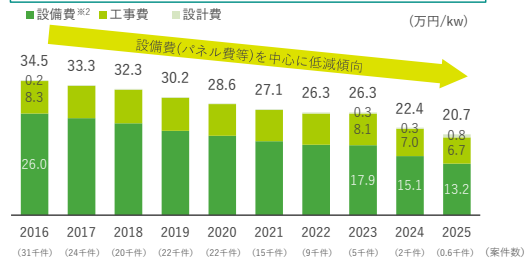
発電施設の簿価・ROA推移のイメージ



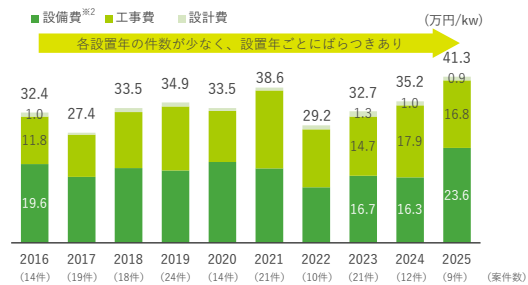
※1. 資源エネルギー庁「太陽光発電について（2026年1月）」、同「風力発電について（2026年1月）」より当社作成
 ※2. 設備費：（太陽光）パネル・パワコン・架台・その他の機器、（風力）風車・タワー・その他設備費

（参考）太陽光発電・陸上風力発電 資本費の動向※1

太陽光発電 資本費推移（設置年度別／10kW以上・地上設置）



陸上風力発電 資本費推移（設置年度別）



© TOKYU FUDOSAN HOLDINGS CORPORATION 45

戦略投資事業(8) インダストリー事業（物流施設等）

再掲
(26/3期決算説明資料)

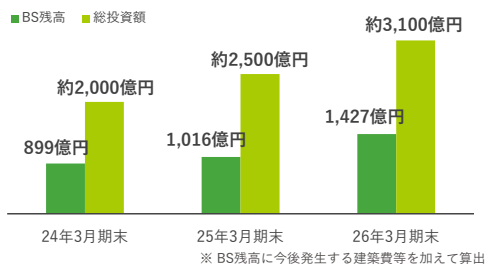
LOGI'Q

優良立地案件の確保およびリーシングが順調に進捗、今後も資産回転を継続

プロジェクトの確保状況（2026年3月末）

稼働済み：8件/開発中：20件/BS残高：1,427億円

〈BS残高・総投資額※推移〉



データセンターの取り組み

北海道石狩市にデータセンター第1号案件が2026年3月に竣工

東急不動産と関連会社が発電する再生可能エネルギー100%で運営するデータセンター
北海道・石狩市と東京・大手町との間で初となるIOWNを導入※し、東京・大手町と北海道・石狩市において、隣接するDCであるかのよう利用できる環境を提供



※超高速・大容量・低遅延・省電力での通信が可能となる、NTT東日本株式会社が提供するIOWNにおけるAll-Photonics Networkを導入

主要プロジェクト



産業まちづくり事業

事業ブランド「GREEN CROSS PARK」として推進

全国で複数の事業に参画し、産業拠点整備を起点とした周辺地域の活性化に資する“産業まちづくり事業”を積極的に拡大、製造業の国内回帰・サプライチェーン強化に対応

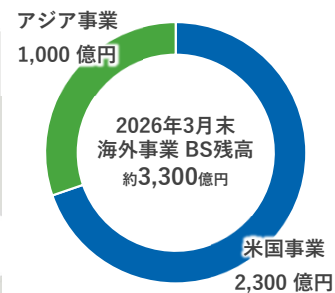
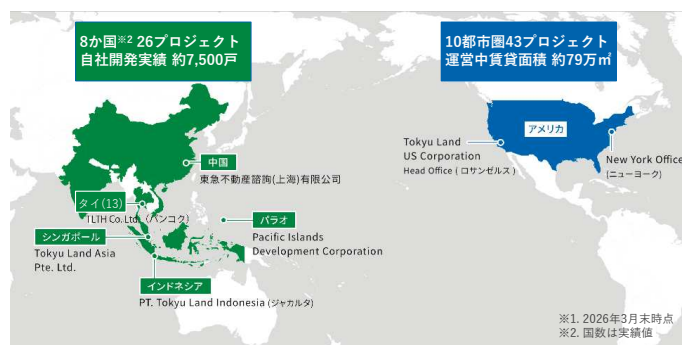
サザン鳥飼クロスパーク
敷地面積：約34ha
造成完了：2030年度(予定)



© TOKYU FUDOSAN HOLDINGS CORPORATION 46

戦略投資事業(9) 海外事業

米国およびアジアにて複数プロジェクトが進行中



アジア事業の今後の戦略

自社開発アセットによる賃貸事業で安定利益を上げつつ、優良パートナーとの関係が構築されている国で、成長事業への投資を促進



メガクニンガンPJ

米国事業の今後の戦略

大型開発などで築いた信用力や現地社員のローカルネットワークによる情報力を武器に事業モデルを多様化し、市況の変化に柔軟に対応

住宅バリューアド事業
稼働は安定的ながら
金利・市況の影響を
受けやすい

柔軟な
投資判断

長期保有
市況変動の影響が限定的

優先出資
固定利回りで収益獲得

物流事業
高い回転率

ランドマーク開発実績や
豊富な投資実績による信用力

現地社員のローカルネットワーク
による情報力

優良案件取得

戦略投資事業(10) 海外事業（米国事業）

優先出資や長期保有型案件への投資により、安定利益確保を進め、損益改善を図る / 賃貸住宅の稼働率は9割超を維持

米国のポートフォリオ（2026年3月末）



戦略投資事業(11) 海外事業（アジア事業）

優良パートナーと協業で、アジアにて複数プロジェクトが進行中

アジア事業 国別残高



ベトナムでの主要プロジェクト



〈モンレイサイゴン プロジェクト〉

都市圏：ホーチミン

用途：分譲住宅（3棟・2,600戸超）

竣工：2027年～2028年予定

共用施設には、温泉、ジャグジー、スチーム、サウナといったウェルネス施設に加え、アクアジム、アクアトニックプールなどの水をテーマとしたランドスケープ空間を完備。

タイでの主要プロジェクト

物流施設等複数のプロジェクトを確保



〈アルファ レムチャバンプロジェクト〉

都市圏：バンコク近郊

用途：物流施設

竣工：2024年

シンガポールでの主要プロジェクト

アジア広域での物流投資事業の面的展開を目的とした戦略的パートナーシップをESRグループと締結



〈サンビューハブ〉

都市圏：シンガポール

サンビューウェイ

用途：物流施設

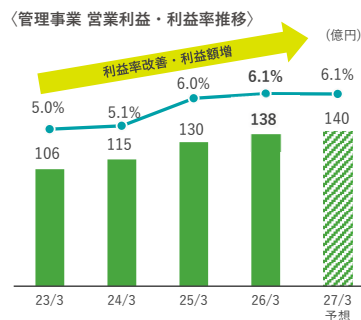
竣工：2027年予定

管理運営事業(1) 2027年3月期 第1四半期実績

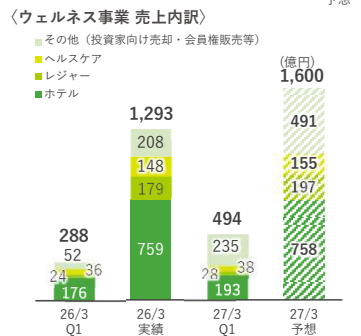
第1四半期：投資家向け売却等の増加等により増収増益

通期予想：投資家向け売却等の増加等により増収増益を計画、ホテル事業は、好調継続を見込むも一部施設リニューアル影響等により減益の計画

(億円)	26年3月期 第1四半期	27年3月期 第1四半期	増減	主な増減要因
売上高	805	1,013	208	
管理事業	502	507	5	管理+8、工事△6、貸会議室等+2
ウェルネス事業	288	494	206	投資家向け売却+195、ホテル+17
環境緑化事業等	23	26	3	
営業利益	45	212	167	
管理事業	23	31	8	管理+4、工事+2、貸会議室等+2
ウェルネス事業	22	184	162	
(投資家向け売却等除く)	22	18	△3	販売△4
(投資家向け売却等)	-	166	166	投資家向け売却+166
環境緑化事業等	△1	△2	△2	



(億円)	26年3月期 実績	27年3月期 予想	増減	主な増減要因
売上高	3,644	3,980	337	
管理事業	2,262	2,300	38	
ウェルネス事業	1,293	1,600	307	投資家向け売却等+174、販売+112
環境緑化事業等	137	158	21	
営業利益	272	423	151	
管理事業	138	140	2	
ウェルネス事業	131	278	147	
(投資家向け売却等除く)	131	114	△16	ホテル△10
(投資家向け売却等)	-	164	164	
環境緑化事業等	4	5	1	



© TOKYU FUDOSAN HOLDINGS CORPORATION 50

管理運営事業セグメントです。

第1四半期は売上高1,013億円、営業利益212億円と、増収増益となりました。

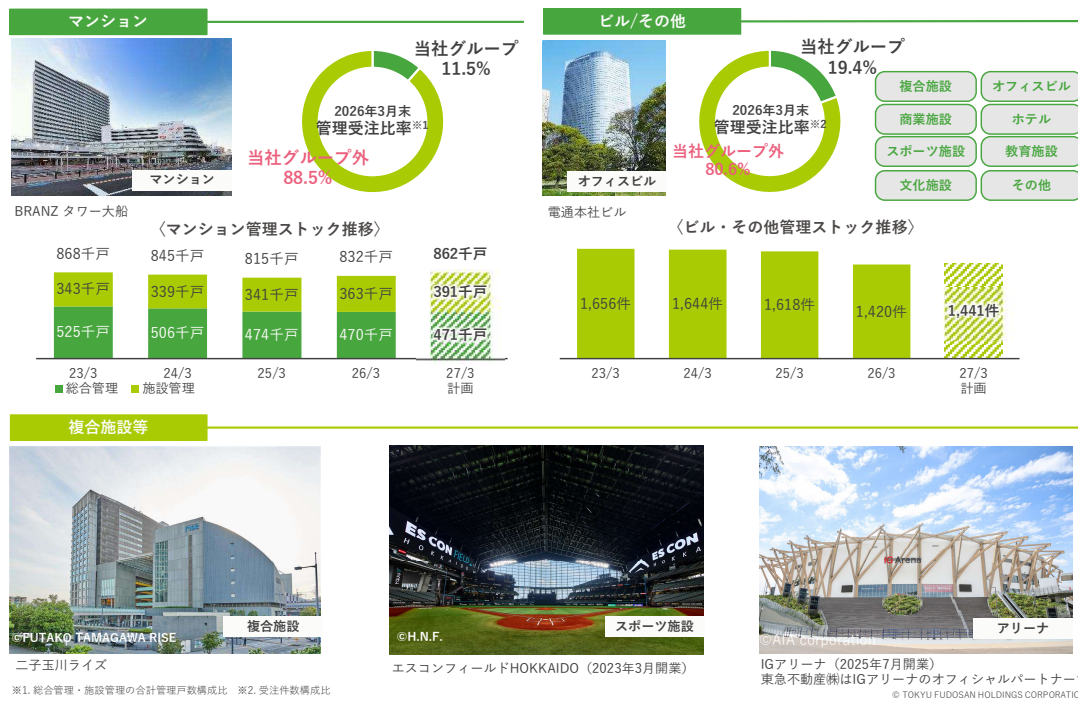
管理事業は、マンション・ビル管理における管理費の増額改定等により増益、

ウェルネス事業は、沖縄ホテルの売却益計上により大幅な増益となりました。

52ページにお進みください。

管理運営事業(2) 管理事業 管理ストック状況等

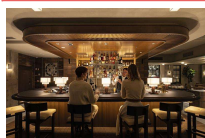
幅広い事業フィールドでのノウハウを活かした、確かな信頼と高品質なサービスにより、業界トップクラスの管理実績



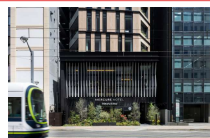
管理運営事業(3) ホテル事業 主要プロジェクト・稼働状況等



RevPARの上昇基調継続、中国人宿泊客減少も他国・エリアの宿泊客増加によりインバウンド宿泊客総数は増加継続
都心部を中心に新規施設の確保を進めるとともに、既存施設の計画的リニューアルを実施し内部成長を図る



東急ステイ 渋谷 恵比寿
都市型ホテル
総客室数：77室
2026年3月開業



東急ステイ メルキュール 広島
都市型ホテル
総客室数：182室
2026年5月開業

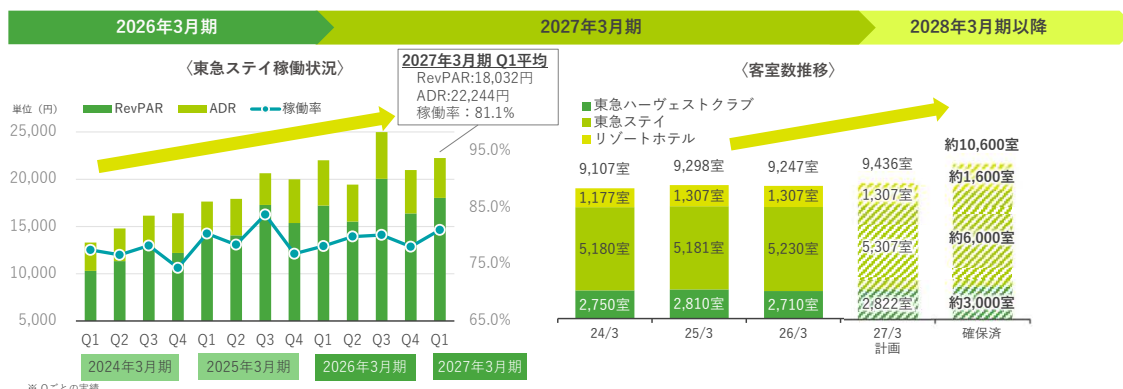


東急ハーヴェストクラブ
草津&VIALA/
VIALA草津Retreat green
会員制リゾートホテル
総客室数：162室
2027年3月期 開業予定



東急ステイ リニューアル予定
東急ステイ新宿（2026年秋開業予定）
東急ステイ五反田（2026年冬開業予定）
※上記は東急ステイ新宿完成イメージ

（仮称）星のやヒュッテ ニセコ
ホテルコンドミニアム
総客室数：62室
2030年3月期 開業予定



© TOKYU FUDOSAN HOLDINGS CORPORATION 52

左下に東急ステイの稼働状況を掲載しております。

4月から6月の日本全体のインバウンド数は、アメリカや韓国・台湾などが伸びた一方で、中国の渡航自粛の影響があり、対前年同期5%程度減少していますが、

東急ステイにおいては、中国のお客さまは、対前年5割程度減少しているものの、欧米や他のアジアのお客さまの増加により全体のインバウンド宿泊客数は、対前年同期1割程度増加しています。

第1四半期のRevPARは18,032円と、対前年同期＋812円となり、上昇基調が継続しています。

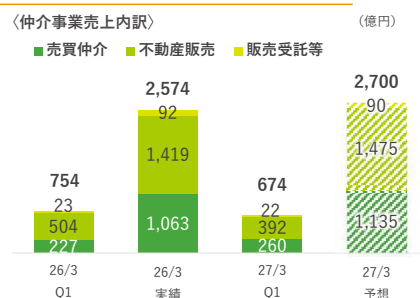
53ページにお進みください。

不動産流通事業(1) 2027年3月期 第1四半期実績

第1四半期：仲介事業における売買仲介の好調の一方、不動産販売の計上時期ずれ等により減収減益
通期予想：仲介事業における売買仲介の好調継続等を中心に増収増益

(億円)	26年3月期 第1四半期	27年3月期 第1四半期	増減	主な増減要因
売上高	1,019	950	△ 68	
仲介事業	754	674	△ 80	売買仲介+33 不動産販売△113
賃貸住宅サービス事業	267	278	11	
営業利益	205	163	△ 41	
仲介事業	182	136	△ 46	売買仲介+6 不動産販売△51
賃貸住宅サービス事業	22	26	4	

(億円)	26年3月期 実績	27年3月期 予想	増減	主な増減要因
売上高	3,647	3,780	134	
仲介事業	2,574	2,700	126	売買仲介+72 不動産販売+55
賃貸住宅サービス事業	1,081	1,100	19	
営業利益	644	665	21	
仲介事業	561	585	25	売買仲介+26 不動産販売+2
賃貸住宅サービス事業	78	80	1	



〈売買仲介実績(2026年3月期)〉
売買仲介手数料収入・取扱高 第1位※1

会社名	取扱高 (百万円)	取扱件数 (件)	店舗数 (店)	手数料収入※2 (百万円)
東急リバブル	2,563,527	33,922	229	109,378
対前期	+14.9%	+3.1%	+6	+12.0%
A社	2,287,966	36,220	269	106,963
対前期	+3.1%	△4.9%	△ 8	+5.5%
B社	1,488,451	28,848	168	73,294
対前期	+3.8%	△7.0%	△ 36	+2.6%

出典：2026年5月25日 日刊不動産経済通信 第16292号

※1. 新聞報道（各不動産流通業向け新聞社が選定した主要不動産流通会社20～30社の2025年4月～2026年3月の期間における取引調査結果）等に基づく売買仲介手数料収入、取扱高実績
売買仲介手数料収入：東急リバブル側が売買仲介を行った不動産取引における手数料収入の総計(個人向け不動産売買および法人向け不動産売買を含む)
売買仲介取扱高：東急リバブル側が売買仲介を行った不動産価格の総計(個人向け不動産売買および法人向け不動産売買を含む)

※2. 手数料収入は賃貸仲介、賃貸関連収益を含む

© TOKYU FUDOSAN HOLDINGS CORPORATION 53

不動産流通事業セグメントです。
第1四半期は売上高950億円、営業利益163億円となりました。

仲介事業は、売買仲介は引き続き好調の一方で、
不動産販売は、前年度第1四半期に物件計上が多かった反動で、
減収減益となっております。

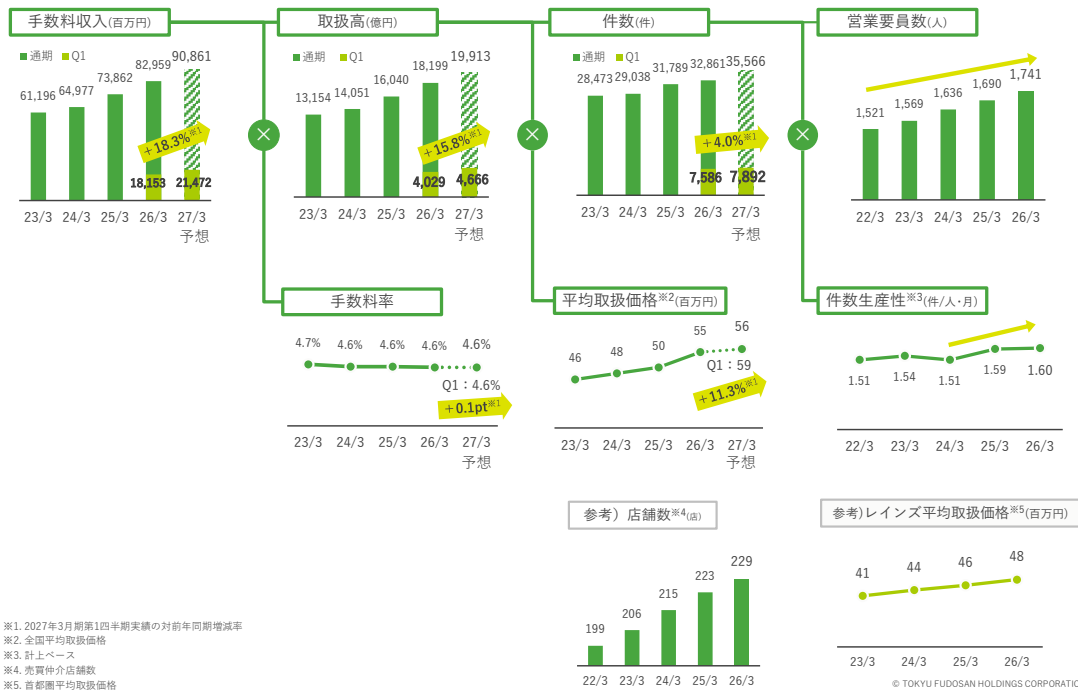
また、右下に、2026年3月期の売買仲介実績を掲載しています。

東急リバブルは、取扱件数を拡大しながら、
取扱高、手数料収入を成長させることができおり、
冒頭ご説明した通り、
取扱高に加えて、手数料収入も、第1位となりました。

54ページをお願いします。

不動産流通事業(2) 仲介事業（リテール）

手数料収入 **+18.3%**、取扱高 **+15.8%**、件数 **+4.0%**（27年3月期第1四半期実績 対前年同期増減率）
生産性向上や営業要員数増により取扱件数の増加を伴いながら、手数料収入の伸長継続



仲介事業のリテールの詳細です。

グラフの黄緑の部分が、第1四半期実績です。

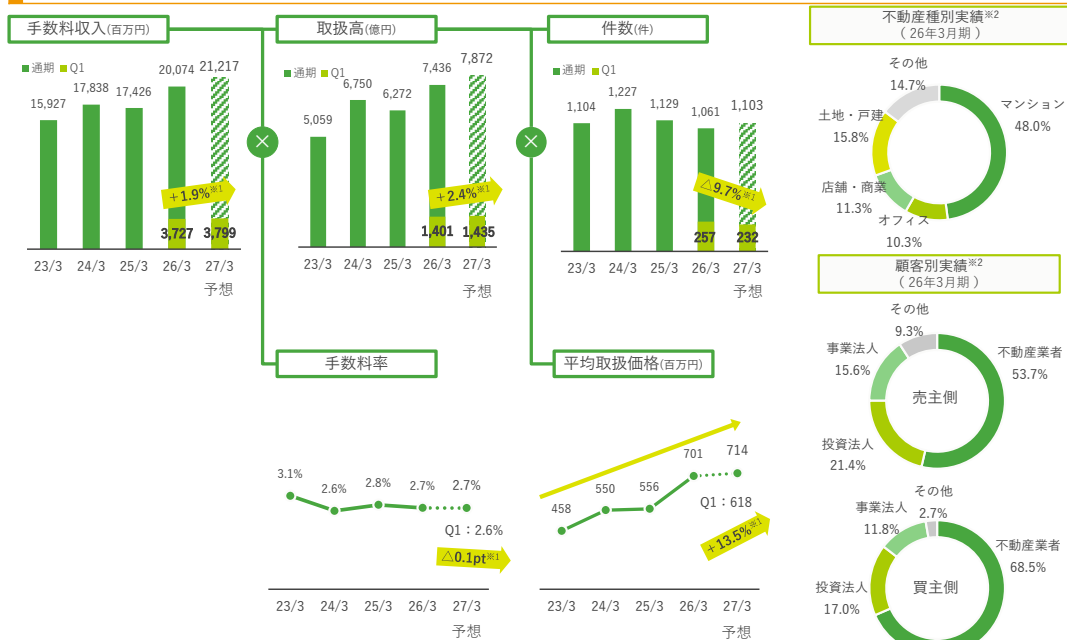
引き続き取扱件数を伸ばすことができ、
件数増加と平均取扱価格上昇により、
手数料収入を大きく拡大させることができます。

55ページをお願いします。

不動産流通事業(3) 仲介事業（ホールセール）

手数料収入 +1.9%、取扱高 +2.4%、平均取扱価格 +13.5% （27年3月期第1四半期実績 対前年同期増加率）

大口案件への取り組み強化により手数料収入・取扱高ともに上昇基調、日本全国・あらゆる不動産でのお客さまの多様なニーズに対応



※1. 2027年3月期 第1四半期 実績の対前年同期増減率
 ※2. 発生収入ベース
 © TOKYU FUDOSAN HOLDINGS CORPORATION 55

仲介事業ホールセールの詳細です。

ホールセールは、
 計上タイミングによる四半期ごとの件数のばらつきが
 大きくなる傾向がありますが、
 手数料収入は対前年同期1.9%の増加となりました。

大口案件への取り組みを強化しており、
 平均取扱価格を大きく上昇させることができます。

ご説明は以上となります。

不動産流通事業(4) 仲介事業(不動産情報の最有効活用)

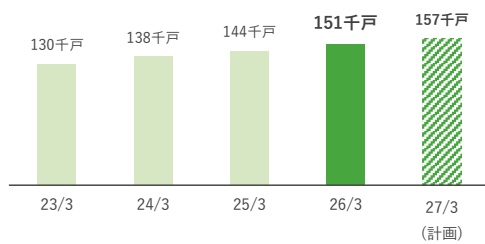
豊富な顧客接点から得られる不動産情報を、幅広い事業領域により最有効活用



不動産流通事業(5) 賃貸住宅サービス事業 管理ストック状況

業界トップクラスの管理戸数を今後も拡大予定

賃貸住宅等管理戸数ストック推移 (2026年3月末時点)

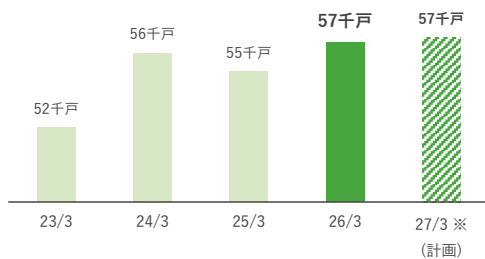


受託管理物件



東雲キャナルコート CODAN
2019年管理受託開始
賃貸住宅
総戸数1,712戸

学生マンション等管理戸数ストック推移 (2026年3月末時点)



キャンパスヴィレッジ生田
2024年3月竣工
学生レジデンス
総戸数130戸

学生レジデンス初の
大型木造+RC造ハイブリッド構造
(東急不動産による開発)

※ 学生マンション等管理戸数の2027年3月期計画は、2028年3月期初の計画値を記載

サステナビリティ、DXに関する取り組み

誰もが自分らしく輝ける未来へ

WE ARE GREEN

2027年3月期 第1四半期
決算説明資料

マテリアリティとKPI

マテリアリティに沿った非財務KPIの実現を目指す

取り組みテーマ（マテリアリティ）	主な目標指標	2025年度実績 ^{※3}	2030年度目標 ^{※4}
 ライフスタイル 多彩なライフスタイルをつくる	・お客さま満足度 ^{※1} ・「ライフスタイル創造3.0」に資する商品・サービス	90.7% 累計105件 ^{※5} (2025年度 22件)	90%以上 150件以上（10件/年） (2021年度～2030年度)
 ウェルビーイングな街と暮らしをつくる	・コミュニティ活性化施策 ・建築物の安心安全対策強化 ^{※2}	累計115件 ^{※5} (2025年度 25件)	150件以上（10件/年） (2021年度～2030年度)
 サステナブルな環境をつくる	・CO2排出量（2019年度比） ・事業を通じた環境への取り組み	スコープ1,2：△77.9% スコープ3：△21.6% 累計132件 ^{※5} (2025年度 27件)	スコープ1,2：△80%以上 スコープ3：△46.2%以上（SBT認定） 150件以上（10件/年） (2021年度～2030年度)
 デジタル デジタル時代の価値をつくる	・DX・新規事業投資額 ・DX推進人材育成数	251億円 9,910人	1,000億円以上 (2025年度～2030年度累計) 10,000人以上
 多様な人材が活躍する組織風土をつくる	・採用・研修・風土醸成への投資額（前中計期間比） ・中核人材における多様性の確保 女性管理職比率	1.5倍 10%	1.5倍/年以上 20%以上
 ガバナンス 成長を加速するガバナンスをつくる	・株主・投資家エンゲージメント ・取締役会の実効性向上（第三者評価）	378件 毎年実施	400件以上 毎年実施

※1. 東急こすもす会アンケート

※2. 大型・非住宅建築物の災害時帰宅困難者対応など

※3. 2025年度実績は第三者検証前の実績を含み、変更の可能性があります ※4. 「中期経営計画2030」での目標

※5. 2021年度からの累計実績

人的資本経営について



各施策に対応する人財KPIを指標として設定

人財戦略	施策	人財KPI	2025年度実績(対前年) 2025年度または2026.4実績	目標	アウトカム
 価値を創造する人づくり	グループ理念の浸透	①グループ各社執行役員の長期ビジョンの「自分ゴト化」度（グループ連携の実践度）	90%（±0） 【計157名対象】	90%【2025年度】	 2030年 価値を創造し 続ける 企業グループ 挑戦する DNA 社会に 向き合う 使命感
	DX人財の育成	②ITパスポート取得率※1 ③DX推進人材育成数 ※デジタル活用取り組み件数から変更	93%（±0） 9,910人	100%【2030年度】 10,000人【2030年度】	
	環境経営に基づく人財育成	④サステナブル・アクション・アワード ⑤事業を通じた環境取り組み件数	203件(+11)、累計699件 27件(-8)、累計132件	応募50件/年、累計300件 【2025年度】 累計100件以上【2030年度】	
 多様性と一体感のある組織づくり	女性の活躍推進	⑥新卒女性採用比率※2 ⑦女性管理職比率※2 ⑧女性管理職候補比率※2	42%(+2) 10%(+1) 19%(±0)	50%【2030年4月】 20%以上【2030年4月】 20%以上【2030年4月】	
	多様な人財の活躍推進	⑨キャリア採用者管理職比率※2 ⑩DE&Iの理解深化（Eラーニング受講率）※2	55%(+1) 98%(+3)	50%【2030年4月】 100%【2030年度】	
	イノベティブな組織風土の醸成	⑪社内ベンチャー制度「STEP」事業化件数 ⑫外部知見の獲得とグループ内ノウハウ共有	事業化5件(+0)、 （応募129件(+30)、累計530件） 9回(+3)、累計134回	事業化1件/年【2025年度】 開催4回/年【2025年度】	
 働きがいと働きやすさの向上	健康経営の推進	⑬健康診断受診率※2 ⑭ストレスチェック受検率※2 ⑮男性育児休業取得率※2	100%(±0) 94%(+1) 93%(±0)	100%【2030年度】 100%【2030年度】 100%【2030年度】	
	柔軟な働き方の支援	⑯テレワーク制度規程整備率※2 ⑰フレックス勤務（またはスライド勤務）制度規程整備率※2	100%(±0) 100%(±0)	100%【2030年度】 100%【2030年度】	
	ワークエンゲージメントの向上	⑱従業員エンゲージメント・サーベイの実施および改善取り組み※1	達成済	エンゲージメント・レーティングAA【2030年度】	

※1. 東急不動産株式会社

※2. 主要6社合計（東急不動産株式会社・東急リパブル株式会社・株式会社東急コミュニティー・東急住宅リース株式会社・株式会社学生情報センター・株式会社リエネ・エナジー）

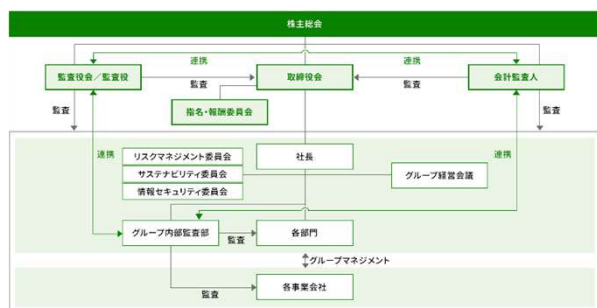
※3. 「中期経営計画2030」P.26およびP.27に人財・組織風土に関する戦略を記載

© TOKYU FUDOSAN HOLDINGS CORPORATION 60



経営の健全性と透明性の確保および、長期経営方針の推進に向けた体制強化に資する、ガバナンス体制を構築

〈体制図〉

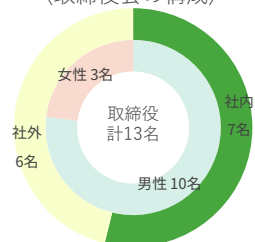


〈役員報酬制度〉

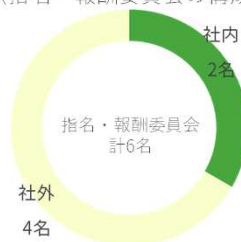
KPI（ESG含む）の達成度と報酬の連動性が向上

項目	固定報酬	変動報酬	
	月例報酬	賞与	株式報酬
位置づけ	基本報酬	短期インセンティブ	中長期インセンティブ
総報酬比率目安	50%	40%	10%
変動の考え方		業績評価により変動	株価連動
基準額からの変動幅		40～160%	株価連動

〈取締役会の構成〉



〈指名・報酬委員会の構成〉



サステナブル経営〈外部評価〉

「FTSE4Good Index Series」構成銘柄に通算17年連続で選定、国内全業種第7位に位置し、国内不動産業最上位の「スコア4.8」
CDPは5年連続で最高評価となるAリストに選定（気候変動（5年連続）/水セキュリティ（2年連続）の2分野）（2025年度）

●選定 ○未選定

分野	インデックス/評価	評価概要など	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
ESG	FTSE 4good Index Series 	環境、社会、ガバナンスのESG観点から企業の社会的責任の取り組みを評価	●	●	●	●	●
	FTSE JPX Blossom Japan Index 	GPIF採用。ESG対応に優れた日本企業のパフォーマンスを反映するインデックス	●	●	●	●	●
	MSCI Japan ESG Select Leaders 	GPIF採用。日本の各業種の中からESG評価に優れた企業を選別して構築	●	●	●	●	—
	GRESB リアルエスティート評価 	不動産セクターのESGへの配慮を測るベンチマーク評価	Green Star 4スター	Green Star 4スター	Green Star 4スター	Green Star 5スター	—
E (環境)	S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数 	GPIF採用。企業の炭素効率性に着目し、構成銘柄のウェイトを決定する指数	●	●	●	●	●
	CDP 	企業の気候変動取り組みを評価。TCFD提言に沿った脱炭素戦略・実績等を評価	A (気候変動)	A (気候変動)	A (気候変動・水セキュリティ)	A (気候変動・水セキュリティ)	—
S (社会)	MSCI 日本株 女性活躍指数 	GPIF採用。女性雇用データに基づき性別多様性スコアの高い企業を選別して構築	●	●	●	●	—
	健康経営優良法人 	健康経営の実践を評価。 主催：経済産業省・日本健康会議	●	●	●	●	—

DXの取り組み



DX銘柄2026
Digital Transformation

- 「デジタルトランスフォーメーション銘柄 2026」（以下「DX銘柄」）に選定
- ・DX銘柄に2度目の選出
 - ・当社のDXビジョン「Digital Fusion デジタルの力であらゆる境界を取り除く」で目指す2025～2030年度累計で1,000 億円以上のDX・新規事業投資に取り組み、先進的な DX を実現する当社事業が評価

KPI	2030年度目標	2025年度実績
DX・新規事業投資額	累計1000億円以上 (2025～2030年度)	251億円
収益貢献取り組み	年間100件以上	年間87件
ITパスポート取得 (東急不動産)	100%	93%
DX推進入財	10,000人以上	9,910人

2025年度 業務効率化実績



投資家・アナリストの皆さまとの対話実施状況等

持続的な成長と企業価値向上に向け、投資家・アナリストの皆さまと建設的な対話に取り組む

IR活動実施状況

主なIR活動	25年3月期	26年3月期	主な対応者
決算説明会	2回	2回	代表取締役社長、担当取締役、担当執行役員
個別取材・ミーティング	367回	378回	代表取締役社長、担当取締役、担当執行役員、担当統括部長、IR室長、IR担当
証券会社カンファレンス	6回	6回	担当取締役、担当執行役員、担当統括部長、IR室長
社長スモールミーティング	1回	1回	代表取締役社長、担当執行役員
海外IR	2回	3回	代表取締役社長、担当執行役員
IR Day	1回	1回	担当取締役、担当執行役員
事業見学会	12回	4回	事業部門担当、IR室長、IR室担当
個人投資家説明会	1回	2回	代表取締役社長、担当執行役員

投資家・アナリストの皆さまとの対話におけるテーマ等

- ・中期経営計画2030の目標・方針に対する投資家・アナリストの皆さまからのご意見・ご評価
- ・株主還元を含むキャピタルアロケーションの方針
- ・株価水準に対する自社分析・株価向上に向けた考え
- ・建築費上昇・ゼネコン人手不足への対応方針と事業への影響
- ・国内金利上昇による財務・事業への影響
- ・広域渋谷圏を中心に好調なオフィスマーケットの状況と賃料水準上昇の動向
- ・分譲マンションの転売規制の影響、高粗利率の次年度以降の継続見通し
- ・再生可能エネルギー事業の事業環境・中期経営計画利益目標の達成確度
- ・海外事業の事業環境と2027年度黒字化に向けた方針・戦略
- ・ホテルにおける政治情勢・為替等のインバウンド需要への影響と次年度以降の見通し
- ・仲介事業の他社比好調要因と今後の成長継続の可能性
- ・ESGの取り組み

投資家・アナリストの皆さまからの意見・懸念等の経営層へのフィードバックの実施状況

投資家・アナリストの皆さまとの対話により得られた意見や懸念等について、経営陣幹部への情報共有を随時行っているほか、当社取締役会への定期報告（2025年度2回実施）や、主要子会社の経営会議への定期報告（2025年度2回実施）を実施

投資家・アナリストの皆さまとの対話を踏まえて取り入れた事項の例

- ・中期経営計画2030における前半期の財務目標の開示
- ・売却益に関する開示の整理・改善
- ・再生可能エネルギー事業の事業モデル等の説明資料の開示
- ・ご要望の多かった再エネ・海外・仲介を中心とした決算説明資料での開示拡充
- ・ファクトシートの新規作成・開示
- ・投資実績・計画に関する開示の整理・改善

Fact Sheets

誰もが自分らしく輝ける未来へ

WE ARE GREEN

2027年3月期 第1四半期
決算説明資料

連結損益計算書

単位：億円

	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期				27/3期		27/3期 通期予想	
				Q1	Q2	Q3	通期	Q1	対前年	対前年	
営業収益	10,058	11,030	11,503	2,880	5,913	8,322	12,460	2,858	△22	14,000	+1,540
都市開発	3,461	3,654	3,488	983	2,138	2,637	3,999	723	△260	4,755	+755
戦略投資	788	1,080	1,108	182	389	647	1,466	235	+53	1,765	+299
管理運営	3,371	3,715	3,658	805	1,695	2,609	3,644	1,013	+208	3,980	+337
不動産流通	2,630	2,856	3,454	1,019	1,864	2,660	3,647	950	△68	3,780	+134
全社/消去	△191	△274	△206	△110	△173	△230	△295	△65	+45	△280	+15
営業利益	1,104	1,202	1,408	413	788	1,041	1,669	466	+53	1,900	+231
都市開発	586	532	705	216	429	492	752	116	△100	753	+1
戦略投資	152	151	52	△6	△6	△9	132	6	+12	193	+61
管理運営	123	228	250	45	104	185	272	212	+167	423	+151
不動産流通	337	385	508	205	333	473	644	163	△41	665	+21
全社/消去	△94	△95	△108	△46	△73	△100	△132	△31	+15	△134	△2
営業外収益	26	41	52	14	27	44	57	18	+4	—	—
受取利息・配当金	5	11	9	4	6	13	16	5	+1	—	—
その他	21	30	43	10	20	31	41	13	+3	—	—
営業外費用	135	139	168	52	116	181	247	77	+25	—	—
支払利息	107	120	140	45	95	149	209	61	+16	—	—
その他	27	19	28	7	21	32	38	15	+9	—	—
経常利益	996	1,104	1,292	375	699	904	1,478	407	+32	1,610	+132
特別利益	19	5	63	97	97	97	98	—	△97	—	—
特別損失	313	79	131	—	—	36	105	0	+0	—	—
税金等調整前当期純利益	702	1,030	1,223	472	796	966	1,471	407	△65	—	—
当期(四半期)純利益	482	685	776	306	524	622	967	255	△51	1,000	+33

※1. 当期(四半期)純利益は親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益

※2. 四半期数値は累計額

※3. 26/3期 第1四半期及び第2四半期の各数値は26/3期 第4四半期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行ったことに伴い、当該確定の内容を反映

連結貸借対照表

単位：億円

	単位：億円										
	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期				27/3期		27/3期 通期予想	
				Q1	Q2	Q3	通期	Q1	対前期末		
現預金	1,710	2,466	1,609	2,009	1,885	1,674	1,878	1,527	△351	-	-
販売用土地建物※2	7,923	9,098	10,091	10,271	10,268	10,993	10,824	11,384	+560	-	-
固定資産※3	11,189	11,347	12,739	13,052	13,166	13,182	12,948	12,988	+40	-	-
投融資	4,245	4,678	5,164	5,187	5,267	5,424	5,696	5,894	+198	-	-
その他	2,317	2,718	2,944	2,717	2,815	2,866	2,844	2,963	+119	-	-
資産計	27,385	30,308	32,547	33,236	33,401	34,139	34,191	34,757	+566	-	-
有利子負債	14,829	15,901	17,478	18,477	18,598	19,271	18,269	19,169	+900	19,050	+781
その他	5,548	6,687	6,648	6,249	6,115	6,212	6,755	6,287	△468	-	-
負債計	20,378	22,589	24,127	24,726	24,714	25,484	25,025	25,457	+432	-	-
自己資本	6,846	7,501	8,225	8,262	8,461	8,448	8,981	9,107	+126	-	-
非支配株主持分等	161	218	195	248	226	208	185	193	+8	-	-
純資産計	7,007	7,719	8,421	8,510	8,687	8,655	9,166	9,300	+134	-	-

※1. 25/3期 通期の各数値は26/3期 第3四半期において、また、26/3期 第1四半期及び第2四半期の各数値は26/3期 第4四半期において、

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行ったことに伴い、当該確定の内容を反映

※2. 販売用不動産と仕掛販売用不動産の合計

※3. 有形固定資産と無形固定資産の合計から、のれんを差し引いた値

経営指標等

単位：億円

	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期				27/3期		27/3期 通期予想	
				Q1	Q2	Q3	通期	Q1	対前年		対前年
ROA ^{※1}	4.1%	4.2%	4.5%	—	—	—	5.0%	—	—	5.5%程度	
自己資本比率 ^{※2}	25.0%	24.8%	25.3%	24.9%	25.3%	24.7%	26.3%	26.2%	△0.1pt	—	—
ROE	7.3%	9.6%	9.9%	—	—	—	11.2%	—	—	11%程度	—
1株当たり利益（EPS） [円]	67.21	96.40	108.69	42.83	73.30	87.04	135.45	35.77	△7.06	140.02	+4.57
1株当たり純資産（BPS） ^{※2} [円]	964.77	1,053.04	1,150.27	1,154.68	1,184.43	1,186.26	1,260.05	1,276.89	+16.84	—	—
1株当たりNAV ^{※4} [円]	1,258	1,451	1,573	—	—	—	1,739	—	—	—	—
1株当たり配当金 [円]	23.5	31.0	36.5	—	22.0	—	48.0	—	—	50.0	+2.0
連結配当性向	35.0%	32.2%	33.6%	—	—	—	35.4%	—	—	35.7%	+0.3pt
EBITDA ^{※5}	1,602	1,699	1,966	582	1,129	1,560	2,407	644	+62	2,585	+178
減価償却費	445	446	515	156	317	481	686	165	+9	633	△53
のれん償却額	52	50	43	12	25	38	52	13	+0	52	—
資産活用型ビジネス ROA ^{※6}	3.5%	3.0%	3.0%	—	—	—	3.3%	—	—	3.4%	+0.1pt
人財活躍型ビジネス 営業利益率 ^{※6}	7.7%	9.3%	10.7%	—	—	—	12.6%	—	—	14.0%	+1.5pt

※1. ROA=(営業利益+受取利息+受取配当金)/総資産（期首期末平均）

※2. BS関連項目の対前年は対前期末

※3. PL関連項目の四半期数値は累計

※4. BPSに1株当たり含み益(税後)を加算

※5. EBITDA（償却前営業利益）=営業利益+減価償却費+のれん償却額

※6. 資産活用型ビジネス：都市開発事業・戦略投資事業、人財活躍型ビジネス：管理運営事業・不動産流通事業

※7. 25/3期 通期の各数値は26/3期 第3四半期において、また、26/3月期 第1四半期及び第2四半期の各数値は26/3期第4四半期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行ったことに伴い、当該確定の内容を反映

セグメント別資産内訳、賃貸等不動産

単位：億円

セグメント別資産内訳（消去前）	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期
都市開発	16,275	16,441	17,079	17,138	17,530
戦略投資	4,636	5,370	6,463	9,015	9,857
管理運営	4,034	4,076	4,202	4,526	4,698
不動産流通	2,218	2,230	2,892	2,827	3,314
合計	27,164	28,117	30,637	33,506	35,399

固定資産内訳（消去後）	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期
都市開発	8,928	8,436	8,339	8,218	8,152
戦略投資	496	825	980	2,343	2,581
管理運営	1,692	1,610	1,647	1,777	1,782
不動産流通	309	332	388	407	434
その他	△16	△12	△7	△7	△0
合計	11,409	11,189	11,347	12,739	12,948

販売用土地建物内訳（消去後）	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期
都市開発	4,732	4,982	5,527	6,200	6,422
戦略投資	1,970	1,959	2,388	2,505	2,902
管理運営	244	257	285	365	453
不動産流通	601	728	900	1,021	1,065
その他	△6	△2	△2	△1	△17
合計	7,541	7,923	9,098	10,091	10,824

賃貸等不動産の時価評価	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期
期末時価評価額	10,381	10,324	11,580	11,826	12,404
期末BS計上額	7,640	7,326	7,495	7,475	7,416
含み益	2,741	2,998	4,084	4,351	4,988

※ 25/3期 期末の各数値は、26/3期 第3四半期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行ったことに伴い、当該確定の内容を反映

有利子負債及び関連指標

単位：億円

有利子負債										単位：億円		
		23/3期	24/3期	25/3期	26/3期				27/3期		27/3期 通期予想	
					Q1	Q2	Q3	通期	Q1	対前期末		
長期借入金	10,465	11,528	12,018	12,255	13,012	12,831	12,796	13,009	+213	—	—	
社債	2,700	2,700	2,415	2,414	2,612	3,011	3,311	3,311	—	—	—	
1年内返済長期借入金	1,121	979	1,730	1,677	1,301	1,392	1,476	1,229	△246	—	—	
コマーシャルペーパー	—	—	—	1,050	—	750	—	930	+930	—	—	
短期借入金	443	494	612	577	1,170	1,185	586	589	+3	—	—	
1年内償還社債	100	200	704	504	504	102	102	102	—	—	—	
合計	14,829	15,901	17,478	18,477	18,598	19,271	18,269	19,169	+900	19,050	+781	
EBITDA倍率	9.3倍	9.4倍	8.9倍	—	—	—	7.6倍	—	—	7.4倍	△0.2倍	
D/Eレシオ	2.2倍	2.1倍	2.1倍	2.2倍	2.2倍	2.3倍	2.0倍	2.1倍	+0.1倍	2.0倍	△0.1倍	
ハイブリッドファイナンスによる 格付上の資本性考慮後 ^{※1}	2.0倍	1.9倍	1.8倍	1.9倍	1.9倍	2.0倍	1.8倍	1.8倍	+0.1倍	1.7倍	—	
支払利息 ^{※2}	107	120	140	45	95	149	209	61	+16	—	—	
平均利率	0.7%	0.8%	0.8%	—	—	—	1.1%	—	—	—	—	

※1. ハイブリッドファイナンスにおける日本格付研究所からの資本性認定額を考慮

※2. PL関連項目の対前期末は対前年

連結キャッシュフロー・投資

単位：億円

連結キャッシュ・フロー	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期		26/3期		
				Q2	通期	Q2	通期	対前年
営業活動によるCF	765	947	1,565	△344	474	126	1,295	+821
投資活動によるCF	△318	△1,201	△1,782	△521	△1,400	△794	△1,645	△245
財務活動によるCF	△813	428	978	△149	15	926	558	+544
現金及び現金同等物の期末残高	1,539	1,706	2,462	1,465	1,575	1,816	1,805	+231

単位：億円

投資実績・計画	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期		26/3期			27/3期 通期予想	
				Q2	通期	Q2	通期	対前年		対前年
設備投資額	417	798	2,439	462	806	638	1,122	+316	1,700	+578
販売用土地建物(分譲マンションを除く)	1,584	1,458	1,750	572	1,844	1,095	2,144	+300	2,800	+656
販売用土地建物(国内分譲マンション) ^{※1}	282	737	617	224	498	397	893	+395	1,300	+407
エクイティ出資(海外事業を除く) ^{※2}	184	152	226	18	139	133	281	+142	300	+19
海外事業投資額 ^{※3}	186	400	246	207	773	49	569	△204	800	+231

※1. 25/3期までは土地のみの投資額

※2. リニューアブル・ジャパン（株）（2026年4月1日付で（株）リエネ・エナジーに商号変更）の株式取得額を除く

※3. 出資含む

セグメント別営業収益 推移

単位：億円

	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期				27/3期		27/3期 通期予想	
				Q1	Q2	Q3	通期	Q1	対前年		
営業収益	10,058	11,030	11,503	2,880	5,913	8,322	12,460	2,858	△22	14,000	+1,540
都市開発	3,461	3,654	3,488	983	2,138	2,637	3,999	723	△260	4,755	+755
オフィス・商業施設等	1,998	1,772	2,136	562	853	1,180	2,030	304	△258	2,150	+120
オフィス	547	563	620	158	320	479	626	157	△2	645	+19
商業	403	421	474	109	224	329	447	113	+4	469	+22
その他	1,048	789	1,042	295	309	372	956	35	△260	1,036	+79
住宅	1,463	1,882	1,355	422	1,286	1,459	1,972	420	△2	2,605	+633
住宅分譲	955	895	848	201	448	575	804	300	+99	1,199	+395
その他	508	987	507	221	838	884	1,168	119	△101	1,406	+238
戦略投資	788	1,080	1,108	182	389	647	1,466	235	+53	1,765	+299
インフラ・インダストリー	633	885	851	133	297	509	1,250	173	+40	1,500	+250
再生可能エネルギー	234	299	429	123	274	413	630	163	+40	800	+169
インダストリー	400	586	422	10	23	95	619	10	-	700	+81
投資運用	89	99	94	26	48	72	99	23	△2	99	△1
海外	65	95	165	26	48	71	122	39	+13	170	+47
管理運営	3,371	3,715	3,658	805	1,695	2,609	3,644	1,013	+208	3,980	+337
管理	2,131	2,260	2,191	502	1,060	1,615	2,262	507	+5	2,300	+38
マンション管理	1,312	1,277	1,218	254	560	860	1,215	253	△1	1,220	+5
ビル管理	819	982	974	249	500	755	1,047	254	+5	1,080	+33
ウェルネス	1,103	1,325	1,395	288	603	940	1,293	494	+206	1,600	+307
ホテル	422	546	677	176	363	578	759	193	+17	758	-
レジャー	191	174	176	24	49	88	179	28	+4	197	+18
ヘルスケア	265	285	136	36	73	110	148	38	+2	155	+7
その他（会員権販売等）	225	320	407	52	118	164	208	235	+183	491	+282
環境緑化等	137	130	139	23	53	84	137	26	+3	158	+21
不動産流通	2,630	2,856	3,454	1,019	1,864	2,660	3,647	950	△68	3,780	+134
仲介	1,642	1,872	2,408	754	1,348	1,884	2,574	674	△80	2,700	+126
売買仲介	800	858	946	227	496	760	1,063	260	+33	1,135	+72
不動産販売	772	944	1,374	504	810	1,062	1,419	392	△113	1,475	+55
販売受託等	70	69	88	23	42	62	92	22	△1	90	△2
賃貸住宅サービス	987	984	1,054	267	521	782	1,081	278	+11	1,100	+19
全社/消去	△191	△274	△206	△110	△173	△230	△295	△65	+45	△280	+15

※1. 25/3期より、各サブセグメントにおける売上高内訳は、連結処理前の参考値

※2. 四半期数値は累計額

セグメント別営業利益 推移

単位：億円

	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期				27/3期		27/3期 通期予想	
				Q1	Q2	Q3	通期	Q1	対前年		対前年
営業利益	1,104	1,202	1,408	413	788	1,041	1,669	466	+53	1,900	+231
都市開発	586	532	705	216	429	492	752	116	△100	753	+1
オフィス・商業施設等	473	337	561	138	209	276	530	65	△73	438	△92
住宅	114	194	144	78	220	216	222	51	△27	315	+92
戦略投資	152	151	52	△6	△6	△9	132	6	+12	193	+61
インフラ・インダストリー	163	193	151	△0	12	21	166	6	+6	195	+29
再生可能エネルギー※2	—	—	—	7	26	36	30	19	+11	60	+30
インダストリー※2	—	—	—	△7	△14	△15	136	△12	△5	135	△1
投資運用	61	68	62	18	31	47	66	15	△3	63	△3
海外	△67	△114	△161	△21	△46	△74	△98	△15	+6	△65	+33
管理運営	123	228	250	45	104	185	272	212	+167	423	+151
管理事業	106	115	130	23	59	99	138	31	+8	140	+2
ウェルネス	12	110	117	22	47	88	131	184	+162	278	+147
環境緑化事業等	7	4	4	△1	△1	△2	4	△2	△2	5	+1
不動産流通	337	385	508	205	333	473	644	163	△41	665	+21
仲介	282	337	434	182	302	425	561	136	△46	585	+25
賃貸住宅サービス	54	47	70	22	30	45	78	26	+4	80	+1
全社/消去	△94	△95	△108	△46	△73	△100	△132	△31	+15	△134	△2

※1. 各サブセグメントにおける営業利益内訳は、連結処理前の参考値

※2. 26/3期より、「再生可能エネルギー」と「インダストリー」の営業利益を開示

※3. 四半期数値は累計額

※4. 26/3期 第1四半期及び第2四半期の各数値は、26/3期 第4四半期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行ったことに伴い、当該確定の内容を反映

セグメント別営業利益目標（中期経営計画2030（2025年5月公表））

再掲
(26/3期決算説明資料)

	25/3期	26/3期	27/3期	単位：億円	
	実績	実績	予想	28/3期 目標	31/3期 目標
営業利益	1,408	1,669	1,900	1,700	2,200以上
都市開発	705	752	753	685	705
オフィス・商業施設等	561	530	438	400	415
住宅	144	222	315	285	290
戦略投資	52	132	193	275	595
インフラ・インダストリー	151	166	195	200	405
再生可能エネルギー※2	—	30	60	100	300
インダストリー※2	—	136	135	100	105
投資運用	62	66	63	65	90
海外	△161	△98	△65	10	100
管理運営	250	272	423	293	370
管理事業	130	138	140	145	180
ウェルネス	117	131	278	145	185
環境緑化事業等	4	4	5	2	5
不動産流通	508	644	665	590	680
仲介	434	561	585	500	560
賃貸住宅サービス	70	78	80	90	120
全社/消去	△108	△132	△134	△142	△150

※1. 各セグメントにおける営業利益内訳は、連結処理前の参考値

※2. 26/3期より、「再生可能エネルギー」と「インダストリー」の営業利益を開示

投資家向け売却等 推移

単位：億円

	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期				27/3期		27/3期 通期予想	
				Q1	Q2	Q3	通期	Q1	対前年		対前年
営業収益	1,767	2,257	1,824	462	1,043	1,169	2,555	310	△152	3,327	+772
都市開発	1,426	1,630	1,400	462	1,043	1,110	1,931	115	△347	2,308	+377
オフィス・商業施設等	982	737	979	283	283	326	888	24	△259	949	+61
住宅	443	893	422	179	760	784	1,043	90	△89	1,359	+316
戦略投資（インフラ・インダストリー）	342	583	387	—	—	59	621	—	—	844	+223
再生可能エネルギー	—	—	—	—	—	—	51	—	—	187	+136
インダストリー	—	—	387	—	—	59	570	—	—	657	+87
管理運営（ウェルネス）	—	45	37	—	—	—	—	195	+195	174	+174
不動産流通	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売却利益	444	509	468	84	174	160	525	175	+90	633	+107
都市開発	338	313	323	84	174	160	361	9	△75	287	△74
オフィス・商業施設等	284	169	296	57	49	44	240	—	△57	133	△107
住宅	54	144	26	27	125	116	121	9	△18	154	+33
戦略投資（インフラ・インダストリー）	106	178	133	—	—	—	164	—	—	182	+18
再生可能エネルギー	—	—	—	—	—	—	21	—	—	18	△2
インダストリー	—	—	133	—	—	—	143	—	—	164	+21
管理運営（ウェルネス）	—	19	12	—	—	—	—	166	+166	164	+164
不動産流通	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※1. 24/3期までは、販売用土地建物の売却にかかる数値。また、売却利益は粗利益

25/3期からは、販売用土地建物の売却および非連結SPC売却益配当にかかる数値。また、売却利益は営業利益

※2. 四半期数値は累計額

各事業主要KPI (1)

空室率・賃料	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期				27/3期		27/3期 通期予想
				Q1	Q2	Q3	通期	Q1	対前期末	
空室率（オフィス・商業施設）	1.1%	4.8%	0.3%	0.3%	0.6%	0.7%	0.7%	0.2%	△0.5pt	—
オフィス平均賃料 / 月坪 ^{※1}	28,560円	29,750円	30,520円	30,860円	30,930円	30,950円	30,710円	30,940円	+230円	—
単位：千㎡										
延床面積推移 ^{※2}	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期				27/3期		27/3期 通期予想
				Q1	Q2	Q3	通期	Q1	対前期末	
オフィス ^{※3}	755	884	855	848	846	844	844	840	△3	—
商業施設 ^{※4}	780	792	776	767	770	770	814	814	—	—
合計	1,536	1,676	1,630	1,615	1,617	1,615	1,658	1,654	△3	—
分譲マンション指標	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期				27/3期		27/3期 通期予想
				Q1	Q2	Q3	通期	Q1	対前年	
平均価格/戸	70百万円	70百万円	84百万円	165百万円	111百万円	109百万円	89百万円	118百万円	△47百万円	99百万円
計上戸数	1,369戸	1,280戸	1,006戸	122戸	403戸	528戸	899戸	255戸	+133戸	1,214戸
期末完成在庫 ^{※5}	200戸	127戸	185戸	127戸	133戸	104戸	249戸	211戸	+84戸	—
粗利益	226億円	228億円	314億円	91億円	161億円	200億円	252億円	101億円	+9億円	357億円
粗利益率	23.7%	25.4%	37.1%	45.4%	35.9%	34.8%	31.4%	33.5%	△11.9pt	29%
再生可能エネルギー事業指標	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期				27/3期		27/3期 通期予想
				Q1	Q2	Q3	通期	Q1	対前期末	
総事業数 ^{※6 ①}	89件	104件	248件	282件	293件	303件	301件	324件	+23件	—
定格容量（持分換算前） ^{※6 ②}	1,577MW	1,751MW	2,527MW	2,587MW	2,674MW	2,674MW	2,693MW	2,705MW	+12MW	—
定格容量（持分換算後） ^{※6 ③}	1,013MW	1,168MW	1,877MW	1,921MW	2,008MW	2,034MW	2,029MW	2,043MW	+13MW	—
O & M ^{※8} 管理受注容量	—	—	2,821MW	3,046MW	3,145MW	3,188MW	3,582MW	3,746MW	+164MW	—
単位：億円										
AUM	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期				27/3期		27/3期 通期予想
				Q1	Q2	Q3	通期	Q1	対前期末	
アクティブAREIT	5,873	5,462	5,418	5,418	5,418	5,418	5,418	5,422	+4	—
コンフォリアAREIT	2,902	3,173	3,329	3,397	3,401	3,401	3,407	3,407	—	—
私募REIT等	8,754	12,432	9,807	10,108	10,357	10,732	11,114	11,265	+151	—
合計	17,529	21,067	18,554	18,923	19,176	19,551	19,939	20,093	+154	—

※1. 東急不動産（株）及び同子会社における共益費込み賃料

※2. 26/3期 通期より集計方法を変更

※3. オフィスのうち、2016年以降竣工は51%（2026年3月期 期末時点）

※4. 商業施設賃料のうち、固定賃料の比率は79%（2026年3月期末時点）

※5. 期末完成在庫には未供給戸を含む

※6. 24/3期まで、国内プロジェクトのみを記載、25/3期より、（株）リエネ・エナジー（2026年4月1日付でリニューアブル・ジャパン（株）より商号変更）及び同子会社の稼働施設を含む

※7. 開発中プロジェクトを含む

※8. 発電所管理業務（Operation & Maintenance の略）

各事業主要KPI (2)

物件管理ストック	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期				27/3期		27/3期 通期予想	
				Q1	Q2	Q3	通期	Q1	対前期末		
									対前年	対前期	
マンション管理戸数	868千戸	845千戸	815千戸	845千戸	843千戸	842千戸	832千戸	858千戸	+25千戸	862千戸	+30千戸
ビル等管理件数	1,656件	1,644件	1,618件	1,621件	1,611件	1,605件	1,420件	1,443件	+23件	1,441件	+21件

東京ステイ稼働状況 ①	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期				27/3期		26/3期
				Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	対前年	
稼働率	78.5%	76.7%	79.9%	78.2%	79.9%	80.2%	78.1%	81.1%	+2.8pt	79.1%
ADR	9,864円	15,157円	19,069円	22,016円	19,440円	25,001円	20,984円	22,244円	+229円	21,869円
RevPAR	7,743円	11,625円	15,235円	17,220円	15,531円	20,046円	16,390円	18,032円	+812円	17,293円

単位：室

ホテル客室数	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期				27/3期		27/3期 通期予想	
				Q1	Q2	Q3	通期	Q1	対前期末		
										対前年	
東京ハーヴェストクラブ	2,833	2,750	2,810	2,810	2,810	2,810	2,710	2,710	—	2,822	+112
東京ステイ	5,193	5,180	5,181	5,181	5,154	5,154	5,230	5,412	+182	5,307	+77
リゾートホテル	1,206	1,177	1,307	1,307	1,307	1,307	1,307	1,307	—	1,307	—
合計	9,232	9,107	9,298	9,298	9,271	9,271	9,247	9,429	+182	9,436	+189

仲介取扱高及び件数（リテール）※2	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期			27/3期		27/3期 通期予想		
				Q1	Q2	Q3	通期	Q1	対前年	対前年	
取扱高	13,154億円	14,051億円	16,040億円	4,029億円	8,647億円	13,083億円	18,199億円	4,666億円	+637億円	19,913億円	+1,714億円
件数	28,473件	29,038件	31,789件	7,586件	16,065件	24,039件	32,861件	7,892件	+306件	35,566件	+2,705件
平均取扱価格	46万8千円	48万8千円	50万9千円	53万5千円	54万5千円	54万5千円	55万9千円	59万9千円	+6万6千円	56万6千円	+1万6千円
手数料率	4.7%	4.6%	4.6%	4.5%	4.6%	4.6%	4.6%	4.6%	+0.1pt	4.6%	

仲介取扱高及び件数（ホールセール）※2	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期			27/3期		27/3期 通期予想		
				Q1	Q2	Q3	通期	Q1			
									対前年		
取扱高	5,059億円	6,750億円	6,272億円	1,401億円	3,262億円	5,550億円	7,436億円	1,435億円	+34億円	7,872億円	+436億円
件数	1,104件	1,227件	1,129件	257件	538件	780件	1,061件	232件	△25件	1,103件	+42件
平均取扱価格	458百万円	550百万円	556百万円	545百万円	606百万円	711百万円	701百万円	618百万円	+73百万円	714百万円	+13百万円
手数料率	3.1%	2.6%	2.8%	2.7%	2.6%	2.6%	2.7%	2.6%	△0.1pt	2.7%	

物件ストック推移 ^{※3}	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期				27/3期		27/3期 通期予想	
				Q1	Q2	Q3	通期	Q1	対前期末		
賃貸管理戸数	130千戸	138千戸	144千戸	144千戸	146千戸	148千戸	151千戸	153千戸	+2千戸	157千戸	+6千戸
学生マンション等管理戸数	52千戸	56千戸	55千戸	55千戸	56千戸	56千戸	57千戸	57千戸	+1千戸	57千戸	—

※1. 通期数値は各年度平均値、四半期数値は各四半期平均値

※2. 25/3期より組織変更に伴い一部業務をホールセールからリテールへ移管

※3. 学生マンション等の管理戸数の27/3期 通期予想は、28/3期 前期の計画値

誰もが自分らしく輝ける未来へ

WE ARE GREEN

 東急不動産ホールディングス